総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

決算書 P. 73

○議会事務局関係費 [議会事務局]

1 事業の目的

地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図るとともに、議会本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などをホームページや議会だよりを通じて広く市民へ周知する。

2 事業の実績

(1) 実績等

- ・ 議会だよりの発行
(5月号・8月号 各19,800部、11月号 19,900部、2月号 20,000部)
- ・ 議会本会議、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の会議録をホームページで公開。
- ・ 議会本会議の録画映像をホームページで公開。タブレット端末等からの閲覧にも対応。

会議録検索及び映像検索の閲覧回数

月別閲覧回数 【単位：回】	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議録検索R2	148	150	177	145	162	234	229	247	177	190	158	149	2,166
〃 R3	139	110	200	115	104	200	77	99	180	106	82	161	1,573
映像検索R2	102	416	376	296	323	373	446	391	307	296	215	267	3,808
〃 R3	122	105	141	56	191	81	58	41	125	39	44	106	1,109

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
議会だより印刷製本費、折り込み・封筒封入委託料	4,186,863円
本会議・委員会会議録調製・データ加工委託料	4,067,494円
会議録検索・映像配信システム使用料	1,584,000円
保守点検委託料、議会図書・消耗品購入代等	1,122,910円
合 計	10,961,267円

3 目標に対する成果

本会議及び各委員会における審議・審査の状況について、会議録の調製を行いインターネットにより公開した。

議会だより発行にあたり、プロポーザル方式による事業者選定を行い、より魅力的な紙面になるよう取り組んだ。また、市の公式LINEに議会だよりを掲載し、幅広い年齢層の市民に議会だよりを通して議決結果等を周知した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,159	12,194	11,683	10,961				10,961

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書P. 73

○ 職員研修事業 [職員課]

1 事業の目的

多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ア 事業内容 研修数 84 受講職員延べ人数 869名

区分	研修名(参加者数)
庁内研修	新規採用職員研修第一・二部・7月1日採用(31名)、OJT研修・OJTフォローアップ研修(30名)、ハラスメント研修(249名)、人事評価者研修(161名)、交通安全研修(55名)、ストレスチェック結果説明会(57名)、セルフケア・ラインケア研修(22名) 計605名
派遣研修	自治大学校(2名)、市町村アカデミー(4名)、君津郡市広域市町村圏事務組合(100名)、千葉県自治研修センター(41名)、その他研修(53名) 計200名
自己啓発	自主研修・視察研修 64名

イ 事業費内訳

区分	金額
研修委託料・参加負担金・講師報償金等	3,557,124円
旅費・消耗品費等	448,535円
合計	4,005,659円

(2) 特定財源

市町村職員中央研修生派遣経費助成金 58,394円
 公益財団法人千葉県下水道公社研修受講費助成金 50,000円

3 目標に対する成果

庁内研修では、人事評価制度への理解や評価に対する習熟度の平準化を図り、公平で適切な運用を行って職員の育成に貢献できるよう人事評価者研修を実施した。

派遣研修では、新型コロナウイルス感染者の急激な増加による影響を受け、当初参加を予定していた外部研修の中止があったものの、オンラインや動画による研修が増えたことから、前年度よりも受講する職員の増加を図り、職員の資質向上に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,895	4,839	4,378	4,006			108	3,898

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 75

○ 情報公開事業 [総務課]

1 事業の目的

情報公開制度等（情報公開制度、個人情報保護制度、市政情報室の運営、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続の運用、行政不服審査制度）を適切に運用することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進と行政の適正な運営を確保する。

2 事業の実績

(1) 市政情報室の運営

市民への総合的な行政情報の提供窓口として設置している市政情報室において、行政資料の収集及び提供を行った。

① 資料の点数

- ・閲覧用の資料 8, 060点
- ・無償配布している資料 市勢要覧など 106種類
- ・有償配布している資料 予算書など 91種類

② 有償配布資料の販売実績

- ・袖ヶ浦市史研究など 11点

(2) 個人情報保護条例の運用

個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等からの請求に応じて個人情報の開示等を行った。

・実施状況

開示請求件数 6件

開示請求に対する決定件数	6件	内訳	全部開示	1件
			部分開示	5件
			不存在	0件

(3) 情報公開条例の運用

情報公開条例に基づき、市民等からの公文書の公開請求に応じ、公正で開かれた市政を推進した。

・実施状況

公開請求件数 14件

公開請求に対する決定件数	14件	内訳	全部公開	6件
			部分公開	7件
			不存在	1件

(4) 附属機関等の会議の公開

附属機関等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議及び会議録を公開することにより、透明かつ公正な会議の運営及び開かれた市政を推進した。

- ・実施状況
公開した附属機関数 19機関
会議数 延べ63会議
傍聴者数 延べ18人

(5) パブリックコメント手続の運用（企画政策課で実施）

パブリックコメント手続実施要綱に基づき、市の基本的な政策に関する計画等の策定に際し、案を公表し、市民からの意見を考慮して意思決定を行い、市民との協働による開かれた市政の推進を図った。

- ・実施状況
手続に付した案件数 6件
内訳 計画案等の策定 6件
意見提出数 延べ0人 0件
意見による修正案件数 0件

(6) 事業費の内訳

区 分	金 額
個人情報保護審議会等委員報酬、費用弁償	35,360円
市政情報室加除式図書の追録代及び月刊誌等購読料等	395,038円
合 計	430,398円

(7) 特定財源

複写機使用料 104,322円

3 目標に対する成果

市政情報室内の行政資料等の充実、個人情報保護制度及び情報公開制度の適切な運用、附属機関等の会議の公開及びパブリックコメント手続制度の実施等により、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,941	1,455	483	430			104	326

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	事務管理費

決算書 P. 75

○ 行政改革推進事業 [行政管理課]

1 事業の目的

確実に見込まれる人口減少社会の到来と社会経済情勢の変化に適切に対応し、新しい発想や官民の共助のもと将来を見据えた行政経営を展開するとともに、限られた行政資源を最適配分及び有効活用して、効率的・効果的な行政経営を確立することを目指す。

2 事業の実績

第7次行政改革大綱に基づき、アクションプラン取組項目を推進したほか、行政改革推進本部等の内部組織による会議を延べ4回、市民委員により構成された行政改革推進委員会を延べ2回開催した。

また、第7次行政改革大綱は情報化に係る計画の一つである官民データ活用推進計画を兼ねていること、国より自治体DX推進計画が示されたことを踏まえ、行政改革におけるICTの活用に係る取組方針を示すものとして、袖ヶ浦市DX推進方針を策定した。

(1) 事業費等

袖ヶ浦市行政改革推進委員会に要する経費

(内訳) 非常勤職員報酬	132,000円
一般消耗品	26,532円
会計年度任用職員雇用に係る経費	2,974,528円
合 計	3,133,060円

3 目標に対する成果

第7次行政改革大綱に掲げる重点的取組を推進するため、アクションプランに掲げた56項目に取り組んだ結果、令和3年度においては、ネーミングライツ制度の導入、定員管理の適正化、働き方を意識した時間外勤務の抑制、行政評価システムの改善・活用、施設管理に共通する電力契約・点検や清掃委託等の集約化の検討及び、財務会計事務の効率化の6項目において取組目標を達成し、取組完了とすることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165	2,777	3,140	3,133				3,133

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 75

○ 広報紙発行业 [秘書広報課]

1 事業の目的

行政情報、イベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状をお知らせし、市政への理解と参画を得ることを目的とする。

2 事業の実績

広報紙「広報そでがうら」を以下のとおり発行した。

・年間発行回数

①令和3年4月15日号～12月15日号 ※計17回
月2回（1日・15日）発行 タブロイド版・4頁～12頁/号

②令和4年1月号～4月号 ※計4回
月1回（1日）発行 A4版・20頁～24頁/号

合計21回

・発行部数 (4/15号～7/15号) 20,100部/回
(8/1号～8/15号) 20,200部/回
(9/1号～4/1号) 20,300部/回

(1) 事業費等

広報紙印刷費	12,655,357円
広報紙新聞折込み委託料	3,403,264円
宅配（ポストイン）委託料	1,769,943円
合計	17,828,564円

(2) 特定財源

自衛官募集事務委託金 23,000円

3 目標に対する成果

広報紙をリニューアルし、令和4年1月号から、A4サイズ・オールカラー・月1回の発行に変更した。市政情報だけでなく、活躍する市民などを紹介することにより、わかりやすく充実した紙面づくりに努めた。また、広報紙には掲載しきれなかった取材記事等を、市ホームページやSNSなどで紹介した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,036	18,531	18,012	17,829	23			17,806

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 75

○ ホームページ等管理事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

市公式ホームページ等を通じて、各種行政情報やイベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信し、市政への理解や、市への興味・関心を抱いてもらうことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ホームページシステム保守委託料	1, 660, 560円
携帯電話等への行政情報発信委託料（生活安全メール）	1, 320, 000円
LINEを活用した市政情報配信ツール構築委託料及び使用料	1, 441, 000円
かずさエフエム広報番組制作放送委託料	880, 000円
その他事務費（使用料及び賃借料）	48, 400円
合 計	5, 349, 960円

(2) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1, 265, 000円
ホームページ広告掲載料	910, 000円
合 計	2, 175, 000円

3 目標に対する成果

市公式ホームページ、生活安全メール、SNS等を活用し、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報を始めとした情報発信を行った。

また、新たに市公式LINEアカウントを開設し、新型コロナウイルス感染症関連情報の発信を強化するとともに、イベントや市政情報など個々のニーズに合わせた情報発信を行うセグメント配信や、ホームページと連携した簡易的なチャットボット機能等により、情報の入手方法の多様化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,746	6,778	5,351	5,350	1,265		910	3,175

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 75

○ 人権擁護事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

性別、障がい、国籍等の「違い」を認め合うとともに、コロナ禍においても偏見や差別のない、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指すため、人権について理解促進を図る。

2 事業の実績

(1) 人権相談

相談件数 68件

(2) 啓発活動

市内小学生に対する人権教室の実施
 小学生に対するいじめゼロ集会における啓発活動
 民生委員に対する人権講話の実施
 人権啓発ポスターの展示等

(3) 事業費の内訳

人権擁護事業用消耗品	7, 194円
木更津人権擁護委員協議会負担金等	243, 800円
袖ヶ浦市人権擁護委員協議会補助金	519, 597円
合計	770, 591円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりの事業実施とはならなかったが、人権への理解を深めるため、中川小学校におけるいじめゼロ集会での講話や市内4小学校での人権教室を実施したほか、各小中学校に啓発物資の配布を行うなど、可能な限りの啓発活動を行った。また、民生委員に人権講話を実施するなど、年齢を問わず市民の人権意識の高揚を図った。

- ・人権相談の実施 74回
- ・啓発活動の実施 12回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
835	788	872	771				771

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.75

○ 結婚相談事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベントの開催を行い、支援を図る。

2 事業の実績

(1) 結婚相談 相談件数2,088件 成婚件数3件

(2) 相談登録者数 83人(うち新規18人)

(3) 婚活イベント 中止

(4) 事業費の内訳

結婚相談員報酬	1,367,816円
結婚相談員費用弁償	90,537円
結婚相談所用消耗品代等	9,195円
合計	1,467,548円

3 目標に対する成果

市の結婚相談所では、定例及び特設の相談業務や、お見合いの場の設定などの結婚に向けた支援を行い、結果として3組が成婚に至った。

婚活イベントは、君津市・袖ヶ浦市合同婚活イベントを企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止とした。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,218	1,896	1,867	1,468				1,468

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 75

○ 各種相談事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

市民の福祉向上を図るため、行政に関する意見や要望、生活上の問題、交通事故被害等について、行政相談委員、弁護士、交通事故相談員等による相談を実施する。

2 事業の実績

- (1) 法律相談 相談件数 168件
- (2) 行政相談 相談件数 25件
- (3) 交通事故相談 相談件数 6件

(4) 事業費の内訳

法律相談弁護士委託料	1,584,000円
千葉県人権センター団体費等	70,000円
袖ヶ浦市行政相談委員協議会補助金	208,358円
合 計	1,862,358円

3 目標に対する成果

法律相談においては、弁護士が、専門的な知見から相談者が抱える相続・贈与や土地関係等の高度な問題の解決に寄与した。また、行政相談や交通事故相談においても、専門の相談員が、相談者の身近に起こる問題の解決に向けた適切な助言等を行い、悩みの解決に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの事業実施となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,847	1,891	1,867	1,862				1,862

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.75

○ 自治振興対策事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

自治連絡協議会や地区自治連絡会の自主活動を支援するとともに、市民の自治会等への参加を促進することで、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 地区自治連絡会育成事業補助金 (実施地区：昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)	380,700円
(2) 地域活性化推進事業補助金(※) (実施地区：昭和地区、長浦地区) ※地域のイベント開催等にかかる経費を補助(補助率：3分の2、限度額：40万円)	800,000円
合 計	1,180,700円
(3) 特定財源 認可地縁団体の認可証明手数料	10,800円

3 目標に対する成果

自治連絡協議会等の運営及び活動を支援し、自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを図った。また、地区自治連絡会を対象に、イベントなどの地域活性化の推進に寄与する事業に対して補助金を交付することで、地域のつながりの強化と活性化を図ることができた。

自治会に自治会運営マニュアルを配布するなど、活動を支援するとともに、自治会未設立の地区や自治会未加入世帯に対する加入促進を図った。

令和3年度の自治会加入率 59.3%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,802	623	1,182	1,181			11	1,170

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 75

○ 地域まちづくり協議会支援事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、地域まちづくり協議会の設立等に向けた支援を行う。

2 事業の実績

(1) 地区座談会 1回開催（実施地区：長浦地区）

(2) 書面アンケート 1回実施（実施地区：長浦地区）

※長浦地区における地域まちづくり協議会検討委員会設立に関する意見を聴取

(3) 事業費の内訳

地区座談会講師（ファシリテーター）謝礼	60,000円
地区座談会用餐糧費	1,749円
合 計	61,749円

3 目標に対する成果

地域まちづくり協議会の設立には至らなかったが、長浦地区において、地域まちづくり協議会設立に向けた意見等を収集することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14	0	128	62				62

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.77

○ 区等集会施設補助金等 [市民協働推進課]

1 事業の目的

区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することで、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 区等集会施設建設等事業補助金

事業名	補助金額	補助率等
高谷公会堂耐震化のための新築工事等	17,913,000円	対象経費の2/3等
奈良輪会館玄関改修工事	1,941,000円	対象経費の1/2
川原井表場公会堂洋式トイレ化工事及び浄化槽改修工事	1,228,000円	対象経費の1/2
川原井青年館洋式トイレ化工事	1,037,000円	対象経費の1/2
玉野区公会堂収納室床・天井等修繕工事	1,016,000円	対象経費の1/2
浜宿団地自治会館外壁塗装工事	450,000円	対象経費の1/2
三箇公民館屋根等修繕工事	438,000円	対象経費の1/2
岩井作自治会館屋根・軒天等改修工事	375,000円	対象経費の1/2
神納コミュニティセンター玄関底修繕工事	257,000円	対象経費の1/2
神納コミュニティセンター空調設備工事	250,000円	対象経費の1/2
成蔵公民館洋式トイレ化工事	220,000円	対象経費の1/2
長浦駅前自治会館耐震診断	33,000円	対象経費の2/3
合計	25,158,000円	

3 目標に対する成果

区等自治会からの要望に基づき、老朽化した集会施設の改築や大規模改修、耐震補強工事等に対して補助金を交付することで、区等自治会が負担する費用を軽減し、自治会活動の拠点である集会施設等の機能保全を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,201	28,597	25,891	25,158				25,158

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 77

○ 市民協働推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

市民参加によるまちづくりについて意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 協働のまちづくり推進委員会	1回 (書面開催)	98,500円
(2) 協働事業提案制度		1,295,020円
協働事業審査委員会	2回 (書面開催)	
採択事業:	①ファミリー人形劇 (NPO法人子どもるーぷ袖ヶ浦)	
	②SODE Job〜こども職業体験〜 (袖ヶ浦市商工会青年部)	
	③美しい自然と、笑顔あふれるプロジェクト (SODEGAURA's 結びと守りの会)	
	④ヤマユリ再生プロジェクト (ヤマユリ再生グループ)	
	⑤花壇整備事業 (たちばな花の会)	
(3) 市民活動情報サイト		275,000円
登録団体数	65団体	
合 計		1,668,520円
(4) 特定財源	寄附金 (ふるさと納税)	1,549,000円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、まちづくり講演会は中止となったが、協働事業提案制度では、採択された団体と協働事業を実施することで、地域の課題解決や活性化を図ることができた。

協働のまちづくり推進計画における取組事業について、協働のまちづくり推進本部や推進委員会による進行管理を行い、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に努めた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,379	914	2,046	1,669			1,549	120

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.77

○ 地域人材活用事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。

2 事業の実績

(1) まちづくり講座運営支援委託	100,000円
合計	100,000円

3 目標に対する成果

「地域ぐるみ・女性の立場での防犯活動について」をテーマに、まちづくり講座を開催し、2名の参加があった（新型コロナウイルス感染症予防対策により、まちづくり講座の開催を7回から1回へ変更した）。

また、講座の内容をYouTubeで配信し、地域まちづくりの防犯面において、ノウハウを学ぶ場の提供をすることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,057	322	100	100				100

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	3	多文化共生

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 77

○ 国際交流推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。

袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことで、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。

2 事業の実績

(1) 国際交流協会加入者数(令和4年3月末現在) 個人125名 団体・法人15団体

(2) 国際交流協会による交流イベントの開催回数 0回

(3) 日本語教室「きなさ」 開催回数25回 参加者数198名

(4) 事業費の内訳

袖ヶ浦市国際交流協会運営事業補助金	86,000円
合計	86,000円

3 目標に対する成果

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、転入外国人に対する行政情報等案内チラシの配布や窓口及びホームページにおける多言語・やさしい日本語での生活支援情報等の提供、多言語翻訳機2台の貸与など、外国人住民に対するわかりやすい情報提供の推進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流イベント等は中止となったものの、日本語教室「きなさ」や、活動周知のための写真展等、袖ヶ浦市国際交流協会の活動に対し、補助金の交付や事務局として運営に関する支援を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
668	321	800	86				86

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.77

○ 市制施行30周年記念事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

本市は平成3年（1991年）4月1日の市制施行後、令和3年（2021年）4月1日に市制施行30周年を迎える。市制施行30周年記念事業基本方針に掲げた、「みんなでつくるわがまち袖ヶ浦の機運の醸成」、「次世代へつなぐ未来の袖ヶ浦に向けた取組」、「袖ヶ浦の魅力発信（シティプロモーション）の推進」を目指し、令和3年度は年間を通じて各種記念事業や記念式典等を開催する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

市民実行委員会補助金	8,754,981円
PR動画制作委託料	1,536,975円
タイムカプセル開封式及び採掘委託料	528,000円
記念品購入代（報償物品）	931,193円
特別表彰（表彰状印刷・賞状氏名書き等）	181,690円
記念式典（案内状印刷・配布資料印刷等）	162,080円
その他事務費（一般消耗品）	8,768円
合計	12,103,687円

(2) 特定財源

企業版ふるさと納税及び寄附金	6,000,000円
----------------	------------

3 目標に対する成果

各記念事業の実施にあたり、市制施行30周年記念事業市民実行委員会を設立し、イベント等の企画及び運営を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、記念式典及びメインイベントについては開催中止としたが、令和4年3月6日に感染症対策を行ったうえで、メインイベントの代替企画となる「そでがうら30祭 REBORN PROJECT」を開催した。

このほか、市主催の企画事業・冠事業、市民等主催の市民提案事業（協働事業）及び冠事業などを実施し、多くの市民の協力・参加のもと、年間を通じて各記念事業を開催した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,455	12,104			6,000	6,104

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 77

○ 基幹情報システム管理事業費 [行政管理課]

1 事業の目的

住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

基幹情報システム使用料及び機器貸借料	91,067,280円
基幹情報システムアウトソーシングサービス委託	18,374,400円
社会保障・税番号制度対応費用 (機器貸借料、中間サーバ利用負担金)	4,727,612円
その他(消耗品等)	614,746円
合計	114,784,038円

(2) 特定財源

社会保障・税番号制度国庫補助金(中間サーバー)	1,064,000円
-------------------------	------------

3 目標に対する成果

基幹情報システムの運用状況の確認や機器の定期点検等を実施することにより、市民サービスに影響がある停止や事故がなく、安定的なシステムの運用が図れた。

また、番号法への対応を随時行い、他の地方公共団体と情報連携することにより、市民サービスの提供を的確に実施するための安定的なシステム環境を維持することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,591	120,093	114,787	114,784	1,064			113,720

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 77

○ 行政情報化推進事業 [行政管理課]

1 事業の目的

電子自治体の構築に向けた全庁情報通信網（LAN）等の基盤整備及び維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

全庁LAN機器賃借料等	21,271,206円
全庁LAN再整備支援委託	5,966,400円
回線使用料	10,647,084円
ネットワーク技術者派遣委託等	9,545,206円
パソコン操作等支援委託	3,370,400円
複合複写機使用料等	13,566,502円
千葉県共同利用GIS利用料等	1,090,595円
全庁LAN消耗品	1,889,911円
コロナ対策用パソコン購入	11,209,000円
その他（一般負担金）	141,350円
合計	78,697,654円

(2) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,209,000円
-------------------------	-------------

3 目標に対する成果

電子自治体の基盤となる全庁LAN・LGWAN等のネットワーク及びグループウェア等のシステムについて、情報セキュリティ対策を行い適切な運用管理を実施することにより、安定的なシステム環境を維持するとともに、北庁舎竣工に向け、全庁LANの再整備に向けた準備を行うことができた。

また、地理情報システム（GIS）については市民公開用として、令和3年度に都市計画図、ため池ハザードマップの公開を開始した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
58,783	69,446	79,999	78,698	11,209			67,489

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 77

○ 情報セキュリティ対策事業 [行政管理課]

1 事業の目的

情報技術の高度化による、新しいICTを活用した行政サービスの実施拡大に伴い、あらたな情報セキュリティリスクの発生が予見されることから、行政サービスへの取組と並行して、ハード・ソフトの両面から情報セキュリティ対策を進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

無停電電源装置・非常用発電装置賃借料等	2, 483, 448円
磁気テープ外部保管委託	117, 370円
自治体情報セキュリティクラウド保守費等	2, 691, 372円
その他(情報セキュリティ関連研修旅費)	4, 434円
合計	5, 296, 624円

3 目標に対する成果

情報セキュリティの維持を図るため、情報セキュリティ内部監査を個別監査7課、新規採用職員を中心に延べ80人にeラーニングによるセキュリティ関連研修を実施するとともに、会計年度任用職員27人に対し情報セキュリティ研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上及び知識の習得を図った。

また、物理的なセキュリティ対策は継続的に実施するとともに、千葉県自治体情報セキュリティクラウドの利用によるインターネットや電子メールに対するセキュリティ対策を継続することにより、安定的なシステム環境の維持できた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,137	5,583	5,323	5,297				5,297

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	財政管理費

決算書 P. 77

○ ふるさと納税推進事業 [財政課]

1 事業の目的

地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、お礼品として市の特産品等を送付する。

2 事業の実績

お礼品代金	15,457,024円
配送料及び手数料	11,499,478円
一般消耗品	39,798円
合計	26,996,300円

※関連歳入

ふるさと納税（寄附金） 2,958件 58,010,911円

【充当先事業】

(1) 子育て・教育・文化の分野	22,691,000円
(2) 健康・医療・福祉の分野	10,779,000円
(3) 防災・防犯・環境の分野	8,802,000円
(4) 都市形成・都市基盤の分野	7,767,000円
(5) 産業の分野	2,514,000円
(6) 市民活動の分野	1,549,000円
(7) 新型コロナウイルス感染症対策	3,282,000円
(8) 災害復旧支援費	626,911円

3 目標に対する成果

新たに14事業者42品目のお礼品を追加するとともに、令和3年10月より新たな返礼品掲載ウェブサイトとして、楽天ふるさと納税を追加したことにより、寄附金額が前年度比で約7%増加した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,290	26,916	27,672	26,996				26,996

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 79

○ 庁舎整備事業 [資産管理課]

1 事業の目的

災害時に防災拠点となる市役所庁舎は、耐震強度の不足とともに老朽化が進行しているため、既存旧庁舎の建替え並びに既存新庁舎の耐震補強及び大規模改修を行い、市民の安全・安心の確保と災害時における災害対策本部機能の確保・強化を図る。

2 事業の実績

実施設計を完了し、北庁舎及び設備棟の建設工事に着手した。

(1) 事業費等

庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）（令和2年度繰越分）	390,000円
庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）	10,800,000円
庁舎整備設計・施工（継続費）（令和2年度繰越分）	21,240,000円
庁舎整備設計・施工（継続費）	1,182,770,000円
積立金等	1,098,216円
合計	1,216,298,216円

(2) 特定財源

地方債（令和2年度繰越分）	17,700,000円
地方債	1,193,300,000円
寄附金（企業版ふるさと納税）	1,000,000円
庁舎整備基金利子	97,616円
合計	1,212,097,616円

3 目標に対する成果

5月に北庁舎及び設備棟の建設工事に着手し、令和4年7月の工事完了に向けて工事を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
164,769	237,050	1,700,930	1,216,298		1,211,000	1,098	4,200

予算現額と決算額との差額484,632千円のうち、484,630千円については、令和4年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 79

○ ファシリティマネジメント推進事業 [資産管理課]

1 事業の目的

公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

保全マネジメントシステム利用料	297,000円
その他事務費	11,973円
合 計	308,973円

3 目標に対する成果

公共施設等の適正な維持管理を計画的に行っていくための基本方針や目標を定めた袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画の改定を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	325	318	309				309

総合計画の施策体系

予算科目

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 81

○ 男女共同参画推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活等における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。

2 事業の実績

(1) 男女共同参画会議 1回 (書面開催)

(2) 男女共同参画推進員の活動

①会議の開催 10回 (うち書面会議3回)

②男女共同参画に関するセミナーの開催 2回 (うちオンライン配信1回)

③男女共同参画情報誌「パートナー」第22号の発行

(3) 事業費の内訳

男女共同参画会議委員報酬	53,000円
男女共同参画推進員等謝礼	230,000円
男女共同参画セミナー用消耗品等	21,880円
男女共同参画推進員保険料	5,000円
男女共同参画セミナー講師委託料	100,000円
合計	409,880円

3 目標に対する成果

第4次男女共同参画計画「はっぴープラン」に基づき、オンライン配信によるセミナーや『人権・男女共同参画フェスタ』を実施するとともに、男女共同参画に関する情報誌「パートナー」を発行し、本市における男女共同参画意識の高揚に努めた。

・男女共同参画セミナー等の参加者数 520名 (市公式YouTube再生回数361回含む。)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
533	326	426	410				410

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	7	公共交通

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P.81

○ 地域公共交通づくり事業 [企画政策課]

1 事業の目的

地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、交通弱者の移動手段となる、地域住民・NPO等の主体的な取組を支援する。

2 事業の実績

(1) 既存バス運行支援 (㉠バス路線開設運行費補助金、㉡バス路線維持費補助金)

路線名	利用者数	経常費用	経常収益	補助金交付額
㉠のぞみ野長浦線	39,819	18,692,182	10,787,014	7,905,168
㉡馬来田線 (※)	39,151	39,033,123	10,469,649	8,242,750
㉡平岡線	33,074	26,855,262	8,724,685	18,130,000
㉡代宿団地袖ヶ浦B T線	72,962	30,106,954	17,970,600	12,136,000
合計	185,006	114,687,521	47,951,948	46,413,918

(※) 馬来田線は国、県、木更津市からも補助金を交付

(2) 事業費等

・バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金	46,413,918円
・のぞみ野バス回転場除草委託 (7月、11月)	113,365円
・地域支え合い活動支援事業補助金	1,627,697円
・地域支え合い活動支援事業用車両賃貸借料	644,160円
・地域公共交通活性化協議会補助金	5,698,999円
・関係機関打合せ等出張旅費等	14,220円
・公共交通感染拡大防止支援事業臨時給付金	5,340,000円
事業費計	59,852,359円

(3) 特定財源

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,340,000円
・企業版ふるさと納税	5,000,000円
特定財源計	10,340,000円

3 目標に対する成果

路線バスの利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助路線4路線のうち3路線で利用者数は減少したものの、代宿団地袖ヶ浦B T線について、ダイヤ改正による利便性の向上を図った結果、目標値178,000人に対して、実績値185,006人であった。

また、地域支え合い活動支援事業の外出支援の利用者数については、前年度と比較して増加したものの、1日あたりの利用者数は、目標値15.5人/日に対して、実績値14.7人/日であった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,542	62,265	60,326	59,852	5,340		5,000	49,512

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 81

○ 交通安全対策事業 [防災安全課]

1 事業の目的

木更津警察署及び交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。

高齢者の交通事故対策として、65歳以上を対象に、運転経歴証明書等の交付手数料を助成し、運転免許証の自主返納の向上に努める。

2 事業の実績

(1) 啓発活動等

広報活動	啓発活動	合計
28回	37回	65回

(2) 交通安全教室

	幼児	小・中学生	保護者	高齢者	その他	合計
実施回数	38回	24回	4回	12回	4回	82回
参加者数	1,828人	2,382人	162人	290人	515人	5,177人

(3) 交通事故発生状況

	29年	30年	元年	2年	3年
人身事故件数	179件	214件	214件	174件	164件
死者数	0人	5人	3人	2人	2人
負傷者数	228人	266人	276人	220人	189人

(4) 自動車運転免許証自主返納

	元年度	2年度	3年度
自主返納者数	206人	207人	167人
自主返納助成金交付者数	95人	98人	59人

(5) 事業費等

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	300円
一般消耗品	啓発物資等購入費	74,984円
印刷製本費	12月1日号広報交通安全特集号印刷代	217,756円
委託料	12月1日号広報紙特集号新聞折込委託料	32,918円
一般補助金	交通安全連絡協議会	720,000円
	高齢者運転免許証自主返納事業助成金	85,040円
合 計		1,130,998円

3 目標に対する成果

交通安全教室や啓発活動の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標に到達しなかったが、前年度よりも増加となり、交通事故の発生件数も減少した。

また、65歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納に係る助成を行うことにより、高齢者の交通事故防止に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,619	1,824	1,170	1,131				1,131

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 81

○ 防犯対策推進事業 [防災安全課]

1 事業の目的

市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。

街頭防犯カメラを計画的に設置し、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生を抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

街頭防犯カメラを1箇所2台増設し、令和3年度末時点で市内13箇所24台が稼働している。

また、電話 de 詐欺への注意喚起や周知啓発などの生活安全メールを56回発信した。

(1) 事業費の内訳

光熱水費	街頭防犯カメラ電気料	156,527円
その他委託料	街頭防犯カメラ点検委託	48,950円
工事請負費	街頭防犯カメラ設置工事代 (新設1箇所、更新2箇所)	1,262,800円
合 計		1,468,277円

(2) 特定財源 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金 581,900円

3 目標に対する成果

街頭防犯カメラの設置や生活安全メールなどの広報等の実施により、刑法犯認知件数は減少する傾向にあり、安全で安心な住みよいまちづくりの推進に寄与した。

街頭防犯カメラ設置数	1箇所2台(新設)、2箇所2台(更新)				
刑法犯認知件数	29年	30年	元年	2年	3年
	481件	341件	346件	243件	240件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,536	1,500	1,482	1,468	582			886

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 81

○ 地域防犯体制強化事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。
防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

安全で安心な住みよいまちづくりを推進するため、関係団体、市民、警察との協力のもと、防犯パトロールや広報・啓発活動を実施するとともに、防犯活動団体への支援を行った。

【参考】防犯パトロールの実績

- ・ 市職員による青色回転灯装備車両によるパトロール（週1回程度）
- ・ 防犯指導員、自主防犯組織によるパトロール（随時）

(1) 事業費の内訳

一般消耗品	自主防犯組織防犯装備貸与品等購入代	36,630円
食糧費	自主防犯組織リーダー研修会お茶代	3,700円
一般補助金	市防犯協会、防犯指導員協議会補助金	2,683,000円
合 計		2,723,330円

(2) 特定財源 千葉県地域の防犯力アップ事業補助金 43,505円

3 目標に対する成果

防犯パトロール等の実施により、令和3年中の刑法犯認知件数は、前年比3件減の240件となり、地域防犯体制の強化を図ることができた。

しかしながら、令和3年度末の自主防犯組織の団体数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け未結成地区への説明会等を開催できず、また、活動の担い手不足等により、前年比で2団体減の42団体となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,321	8,464	3,199	2,723	44			2,679

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 81

○ 防犯灯設置管理事業 [防災安全課]

1 事業の目的

防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことにより、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。

2 事業の実績

(1) 防犯灯の設置状況

器具の設置数 基	種類	設置事由	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	LED 灯		既存	563	5,270
		修繕（蛍光灯→LED灯）	88		
		一斉LED化（リース対象）	4,574		
		新規	26	19	3
寄贈等		寄贈	4	5	20
		道路照明変更	15	7	12
	合 計		5,270	5,301	5,347

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
防犯灯電気料	9,045,294円
修繕費	487,630円
防犯灯管理システム保守管理委託料	214,500円
LED防犯灯等賃貸借料	15,322,368円
工事請負費（新規設置分）	107,800円
合 計	25,177,592円

3 目標に対する成果

宅地化が進む地域等において、区等自治会の要望に基づき防犯灯の適正な配置を進めるとともに、宅地開発事業地内においても、事業者等の協力により防犯灯を整備することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,242	25,084	25,495	25,178				25,178

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P.83

○ 災害情報等伝達手段確保事業 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合において、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に住民へ伝達するため、防災行政無線等の情報伝達システムの保守点検・管理及び運用を行う。

2 事業の実績

災害時に有効な防災行政無線等の保守点検・管理等を行った。

(1) 事業費の内訳

・防災行政無線電気料	804,572円
・防災行政無線電話回線等使用料、IP無線回線使用料等	1,897,642円
・防災行政無線保守点検委託料	2,602,600円
・職員参集・安否確認メールサービス委託料等	528,000円
・防災行政無線用地賃借料	39,460円
合 計	5,872,274円

3 目標に対する成果

防災行政無線等の保守点検・管理等を実施し、災害時又はその恐れがある場合における情報伝達手段として運用を行った。

また、国の全国瞬時警報システムと防災行政無線の連携テストを年5回実施し、安定的な運用体制の確保を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,289	7,859	6,205	5,872				5,872

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 83

○ 震災対策備蓄倉庫管理費 [防災安全課]

1 事業の目的

非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

2 事業の実績

備蓄品は常に飲食又は使用できる状態を保つ必要があるため、定期的な点検と計画的な更新を行い適正な状態を維持した。

(1) 事業費の内訳

・更新用非常食等購入費	3,048,084円
(内訳 野菜シチュー：3,300食、アルファ米：6,000食、粉ミルク：40缶、 アレルゲンフリー粉ミルク：26箱、保存飲料水：3,720リットル)	
・燃料購入費	65,174円
・チェーンソー、発電機修理代	93,500円
・震災対策備蓄倉庫外壁屋根等改修工事代	19,185,100円
・災害用毛布リフレッシュ加工手数料	19,800円
・震災対策備蓄倉庫火災保険料	2,322円
・マンホール対応型簡易トイレ購入費	506,000円
・ポータブル発電機購入費	558,250円
・避難所消耗品購入費	231,780円
合 計	23,710,010円

(2) 特定財源

地域防災力向上総合支援補助金(県)	532,000円
-------------------	----------

3 目標に対する成果

災害発生等緊急時の備えとして、非常食9,300食、保存飲料水3,720リットル等の更新をはじめ、災害時の衛生的な生活に配慮した備蓄品の充実や、備蓄倉庫内の資機材点検及び維持管理を行い、災害用備蓄物資の適切な維持及び備蓄品の充実を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,683	15,030	25,017	23,710	532			23,178

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P.83

○ 自主防災組織支援事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自分たちのまちは自分たちで守るという心構えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援し、地域防災力の向上を図る。

2 事業の実績

自主防災組織未結成の地区に対して結成を促進した結果、自主防災組織 2 組織が新たに結成され、新規結成組織への資機材貸与を行った。

また、各組織からの要請に基づき、消防署員及び消防団員が消火、救急法、避難等の訓練指導を行った。

(1) 事業費の内訳

・自主防災組織リーダー研修会時講師謝礼	30,000円
・自主防災組織貸与資機材修繕費	27,500円
・自主防災組織消耗品等	10,125円
・防火防災訓練災害補償等共済掛金	60,000円
・自主防災組織新規設立分貸与資機材購入費（2組織分）	737,110円
・自主防災組織更新分貸与資機材購入費（7組織分）	394,020円
合 計	1,258,755円

(2) 特定財源

地域防災力向上総合支援補助金（県）	565,000円
-------------------	----------

3 目標に対する成果

自主防災組織未結成地区に対して、市政協力員会議、出前講座、広報紙及びホームページ等で自主防災組織の結成についてPRに努め、2組織が新たに結成され令和3年度末の組織数は78組織、自主防災組織のカバー率は80.1%となった。

自主防災組織の防災訓練時に指導を行うとともに、防災資機材を自主防災組織に貸与し、地域防災力の強化充実を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,226	915	1,341	1,259	565			694

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P.83

○ 防災訓練事業 [防災安全課]

1 事業の目的

地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。

2 事業の実績

根形小学校において地区別防災訓練を実施し、根形地区を対象とした一斉行動訓練や、自治会代表者によるHUG（避難所運営ゲーム）訓練、災害時要援護者の安否確認訓練等の来場者参加型の訓練、各種関係機関のブース訓練を行った。

(1) 事業費の内訳

・実技指導講師謝礼	30,000円
・訓練用消耗品購入費	7,700円
・地震体験車用軽油購入費	2,388円
・訓練用食糧費	11,160円
合 計	51,248円

3 目標に対する成果

令和3年度の地区別防災訓練では、根形地区を対象とした一斉行動訓練、自治会代表者によるHUG（避難所運営ゲーム）訓練、災害時要援護者の安否確認訓練等の来場者参加型の訓練、各種関係機関による各ブースで防災知識の普及、啓発を図るなど、より実践的な訓練を行うことで、防災意識の向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
666	0	53	51				51

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P.83

○ 防災行政無線整備費【継続費】 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合において、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に住民へ伝達するため、防災行政無線の情報伝達システムの構築を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・袖ヶ浦市デジタル防災行政無線施設整備工事費（令和2年繰越分）	205,380,000円
・袖ヶ浦市デジタル防災行政無線施設整備工事費	605,300円
・袖ヶ浦市デジタル防災行政無線施設整備工事監理委託費（令和2年繰越分）	2,447,500円
・袖ヶ浦市デジタル防災行政無線施設整備工事監理委託費	2,821,500円
合 計	211,254,300円

(2) 特定財源

地方債	208,700,000円
-----	--------------

3 目標に対する成果

固定系防災行政無線については、令和元年度から3ヶ年の計画で、デジタル方式への機器更新工事を進め、令和3年度は、順次屋外拡声子局の整備を行い、全ての屋外拡声子局の更新を終えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,940	306,368	211,256	211,254		208,700		2,554

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

決算書 P. 85

○ 戸籍・住民基本台帳事務費

○ 住民記録等システム改修事業費 [市民課]

1 事業の目的

身分関係を公証する戸籍や居住関係を公証する住民基本台帳及び印鑑登録等について、正確に記録・管理し、各種証明書や旅券を適正に交付する。

また、外国人住民に関し利便性の向上や公平な行政サービスの提供に資するため、住所地（住居地）における居住実態を明確にし、公正な在留管理を行う。

2 事業の実績

(1) 取扱件数等

① 戸籍関係（令和4年3月31日現在）

(ア) 本籍数及び本籍人口数

本籍数	23,006戸籍	本籍人口数	57,175人
-----	----------	-------	---------

(イ) 届出書の取扱件数

事件の種類	件数	事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	621	失踪	2	国籍取得	0
認知	11	入籍	97	国籍選択	1
養子縁組	55	分籍	9	復氏	0
養子離縁	24	帰化	1	姻族関係終了	2
養子離縁の際の氏を称する届出	3	氏の変更	7	追完	0
婚姻	594	名の変更	1	その他	10
離婚	145	転籍	388	計	2,786
離婚の際の氏を称する届出	48	訂正・更正	25	市民課	2,457
親権、未成年者の後見、後見監督	4	国籍喪失	0	平川	110
死亡	722	不受理申出	16	長浦	219

(ウ) 戸籍取扱件数及び手数料

	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
戸籍・除籍他	6,327,650	11,732	4,437	8,036	4,433	1,606	1	1,550	3	540
		16,169		12,469		1,607		1,553		540

② 住民基本台帳関係（令和4年3月31日現在）

(ア) 住民基本台帳の人口及び世帯数

人口（人）			世帯数（世帯）
男	女	計	28,799
33,130	32,285	65,415	

(イ) 住民基本台帳・諸証明の取扱件数及び手数料

区分	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ 交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
住民票	8,648,600	29,990	6,794	19,491	5,581	2,114	496	4,901	717	3,484
個人番号カード (再発行)	37,600	47	48	47	48	0	0	0	0	0
閲覧	12,000	40	8	40	8	0	0	0	0	0
仮ナンバー	436,500	582	0	418	0	164	0	0	0	0
諸証明	217,800	726	87	564	87	70	0	92	0	0
計	9,352,500	31,385	6,937	20,560	5,724	2,348	496	4,993	717	3,484
		38,322		26,284		2,844		5,710		3,484

※個人番号カードの再発行については、法改正により令和3年9月から地方公共団体情報システム機構の歳入となったため、8月分までの取扱件数等を記載

(ウ) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	人数(人)	区分	人数(人)
転入者数	2,776	転出者数	2,246
出生者数	488	死亡者数	663
その他	30	その他	45
計(A)	3,294	計(B)	2,954
増減数(A-B)		340	

区分	件数(件)	区分	件数(件)
転入届	1,997	職権修正	870
転出届	1,781	違反通知	97
転居届	879	戸籍の附票	5,946
世帯変更	597	計	12,167

③ 印鑑登録関係（令和4年3月31日現在）

(ア) 印鑑登録・廃止等件数

区分	件数(件)	件数内訳(件)		
		市民課	平川行政センター	長浦行政センター
登録	2,560	2,010	187	363
廃止	702	456	97	149
転出・死亡等消除	1,489			
登録者数	41,579			

(イ) 印鑑証明取扱件数及び手数料

金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
			市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
5,277,500	18,448	8	9,529	5	2,409	0	3,941	3	2,569
	18,456		9,534		2,409		3,944		2,569

④ 旅券関係（令和4年3月31日現在）

旅券取扱件数（交付済件数）

区 分	10年用	5年用	その他	計
件数(件)	115	56	5	176

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料	15,999,322円
会計年度任用職員費用弁償・職員研修等旅費	471,299円
旅券事務売捌き用収入印紙購入代	200,000円
図書追録、戸籍事務等消耗品、交付申請書等印刷代	1,423,283円
個人番号カード送付用書留郵便代、コンビニ交付手数料等	1,308,830円
戸籍総合情報システム、住民記録システム改修費	3,071,200円
戸籍総合情報システム、個人番号カード管理システム賃借料等	13,629,194円
契印綴じ機購入代	145,200円
通知カード、個人番号カード関連負担金等	23,473,100円
合 計	59,721,428円

(3) 特定財源

(国県支出金)

個人番号カード交付事業費、事務費補助金	33,209,000円
社会保障・税番号制度関係補助金（戸籍関係）	1,925,000円
マイナポイント事業費補助金	1,850,000円
中長期在留者住居地届出等事務委託費	473,000円
人口動態市町村交付金	57,568円
計	37,514,568円

(その他)

戸籍・住民票等交付手数料	15,107,700円
収入印紙販売代	2,062,600円
収入印紙販売等手数料他	502,070円
計	17,672,370円

3 目標に対する成果

丁寧な窓口対応に努めるとともに、戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等の適正な記録・管理並びに各種証明書及び個人番号カード等の交付について、迅速かつ正確な処理を行った。

個人番号カードに関しては、交付数増加のため出張申請による受付を実施したほか、昨年度に引き続き日曜開庁時のカード交付を実施したことにより、年間10,712枚を交付した。

また年度末時点の累計交付枚数は27,684枚（交付枚数率42.32%）となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左 の 財 源 内 訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,284	71,140	68,044	59,721	37,515		17,672	4,534

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P.91

○ 社会福祉協議会補助金 [地域福祉課]

1 事業の目的

住民参加の福祉活動を推進するため、社会福祉法人袖ヶ浦市社会福祉協議会とその実施する事業に対し運営費等を助成し、地域福祉活動の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事業名(補助金名)	事業費	概要
社会福祉協議会運営事業補助金	67,314,000円	職員等(16人分)人件費
ボランティアセンター運営支援事業補助金	809,751円	ボランティア活動支援
災害ボランティアセンター設置運営等支援事業補助金	22,000円	災害ボランティアセンター設置運営等訓練支援
地区社会福祉協議会活動支援事業補助金	1,111,768円	地区社協が実施する事業に対する活動支援
心配ごと相談所運営事業補助金	79,230円	毎週木曜日に本庁・平川・長浦行政センターで心配ごと相談を実施(月4回)
合計	69,336,749円	

令和2年度国庫補助金償還金 19,000円

(2) 特定財源

(国) 災害ボランティアセンター設置運営等支援事業補助金 31,000円

3 目標に対する成果

地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会に対し支援を行い、地域における各種福祉関係団体等との連携・交流を図ることにより、地域住民とともに様々な地域福祉活動を推進した。

コロナ禍により活動が制限されたが、衛生管理に留意し事業の継続や広報・周知活動に努めた。

災害により広範囲の被害があった際に、復旧に向けた支援を行う災害ボランティアセンターについて、同センター立ち上げ訓練への支援を行うとともに、市との連携の確認を行った。

・ボランティア登録数 1,303人(目標1,400人)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
73,758	69,601	71,078	69,356	31			69,325

総合計画の施策体系

予算科目

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 91

○ 国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕

1 事業の目的

国民健康保険制度の円滑な運営に資するため、保険税軽減分、保険者支援分等の法定繰り出しの他、国保財政の健全化・安定化等の支援措置を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等 (単位：円)

項目	内容	決算額
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	保険税の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、県が4分の3を負担する。	155,619,100
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	保険税の軽減対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	93,766,973
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	113,917,064
出産育児一時金等繰出金	給付基準額の3分の2を市が繰り出す制度	9,742,111
財政安定化支援事業繰出金	保険者の責に帰さない事由に着目し、一般会計から国保会計に繰り出す制度	21,094,399
その他一般会計繰出金	国保財政の健全化・安定化及び特定健康診査のための支援措置	55,770,286
合 計		449,909,933

(2) 特定財源

(国) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	46,883,486円
(国) マイナポイント事業費補助金	1,179,000円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	116,714,325円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	23,441,743円
(県) 健康増進事業費補助金	83,000円
計	188,301,554円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、国民健康保険特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
524,225	503,779	453,336	449,910	188,302			261,608

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P.91

○ 自立相談支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へと繋げて行く。

2 事業の実績

		2年度		3年度	
延べ相談件数		978件		1,010件	
相談実人数	新規		95人		56人
	継続	107人	12人	113人	57人
一般就労開始		3人		13人	
就労収入増加		11人		38人	
プラン作成人数		70人		46人	

(1) 事業費等

自立相談支援員報酬等	10,982,333円
自立相談支援運営費	152,592円
令和2年度国庫負担金償還金	602,484円
合 計	11,737,409円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 8,757,341円

3 目標に対する成果

生活に困窮している人の相談を受け、抱えている様々な問題や課題を分析し、必要な自立支援計画等を策定し生活保護に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう支援した。

相談対応件数見込 350件 実績 1,010件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
8,453	10,380	11,947	11,737	8,757			2,980

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 91

○ 学習支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行い、進学機会を広げることにより貧困の連鎖の防止に寄与する。

2 事業の実績

NPO法人に委託し、学習支援事業を実施した。

- ・対象：生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子ども（小学校4年生から中学校3年生）
- ・内容：週2回程度、高校受験のための進学支援や、学校の学習の復習、宿題の習慣づけなどの学習支援を行った。

(1) 事業費等

学習支援事業委託料	6,410,136円
車両維持管理費等	81,926円
償還金	75,000円
合 計	6,567,062円

(2) 特定財源

(国)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,246,000円

3 目標に対する成果

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への進学助言など事業の定着が図れた。また、子どもの学習の習慣化や学習意欲の促進に寄与した。

目標：参加者数 15人 うち、高校進学者数 進学希望者全員

実績：参加者数 14人 うち、高校進学者数 進学希望者全員（5人）

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,356	6,507	6,698	6,567	3,246			3,321

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.91

○ 重度心身障害者医療費支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

重度心身障がい者（児）の健康及び福祉の増進を図るため、医療費負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対 象：身体障害者手帳2級以上、療育手帳Aの2以上、身体障害者手帳3級かつ療育手帳Bの1以上、精神障害者保健福祉手帳1級の方で、市民税所得割額235,000円未満の方
- ・支給額：自己負担分（保険診療総医療費から各法健康保険の給付と一部負担額（300円、市民税所得割非課税世帯は0円）を除いた額）
 重度心身障がい者（児）に対し、医療費の一部を支給した。
 償還払い 延べ 246人
 現物給付 延べ7,561人

(1) 事業費等

医療費助成受給券印刷代	116,600円
現物給付事務手数料	1,514,592円
重度心身障害者医療費	105,286,188円
合 計	106,917,380円

(2) 特定財源

(県) 重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	45,271,000円
重度心身障害者医療費高額介護合算療養費	530,426円
重度心身障害者医療費高額療養費	15,682,720円
合 計	61,484,146円

3 目標に対する成果

重度心身障がい者（児）863人に対して、現物給付などによる医療提供を行い、医療費の負担軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
114,652	110,231	108,375	106,917	45,271		16,213	45,433

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 91

○ 難病患者療養見舞金支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

難病患者の生活の安定と福祉の増進を図るため、経済的負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対 象：千葉県で指定難病、小児慢性特定疾病、先天性血液凝固因子障害等の認定を受けた方
- ・支給額：1日以上の通院、又は20日未満の入院 月額 3,500円
20日以上入院 月額 7,000円
受給者238人に対し、見舞金を支給した。

(1) 事業費等

難病患者療養見舞金 6,370,000円

3 目標に対する成果

難病患者238人及びその保護者に対して、通院又は入院日数に応じた見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,601	6,185	7,112	6,370				6,370

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 心身障害者（児）手当支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神又は身体に著しい重度の障がいをもつ障がい者の家庭生活の安定と心身障がい者福祉の向上を図るため、在宅障がい者（児）の経済的な負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・特別障害者手当
 - 特別障害者手当対象者 62人
 - 障害児福祉手当対象者 33人
 - 経過措置福祉手当対象者 1人
- ・重度心身障害者福祉手当対象者
 - 身体障がい者 1人
 - 知的障がい者 69人
- ・心身障害児福祉手当対象者
 - 身体障がい児 17人
 - 知的障がい児 86人

(1) 事業費等

心身障害者（児）手当 38,539,330円

(2) 特定財源

(国) 特別障害者手当給付費負担金 13,865,962円
 (国) 障害児福祉手当給付費負担金 3,456,234円
 (国) 経過措置福祉手当給付費負担金 99,699円
 (県) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付費補助金 3,222,125円

合 計 20,644,020円

3 目標に対する成果

対象者に手当を支給することにより、在宅障がい者（児）269人の経済的な負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,473	37,794	38,674	38,539	20,644			17,895

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 93

○ 精神障害者医療費等給付事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神障がい者の治療を図り、早期の社会復帰を促進するため、医療費負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対 象：1年以上袖ヶ浦市に住所を有する精神障がい者で精神障害の治療のため、医療機関において1カ月以上にわたり治療を受けている方で、市民税所得割額が235,000円未満で自立支援医療（精神通院医療）利用者または後期高齢者医療の被保険者
- ・助成額：自己負担分（窓口負担額から高額療養費等の支給額を除いた額）
精神障がい者662人（延べ6,094件）に対し、医療費の一部を給付した。

(1) 事業費等

精神障害者医療費 26,939,190円

(2) 特定財源

精神障害者医療費高額介護合算療養費 216,921円

3 目標に対する成果

医療費の一部を給付することにより、精神障がい者662人に対して経済的援護を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,688	28,994	29,564	26,939			217	26,722

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 重度心身障害者福祉タクシー事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

在宅の重度心身障がい者（児）の社会参加を促進し、福祉の増進を図るため、タクシー料金の一部を助成する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対象：身体障害者手帳2級以上、療育手帳Aの2以上の方
- ・利用券交付枚数：年間で最大54枚（人工透析患者の場合、最大108枚。）
申請月により交付枚数は異なる。
1回の乗車につき利用券3枚まで利用可能
- ・助成額：500円/枚（他にタクシー会社への協力金 100円/枚）
身体障がい者245人、知的障がい者19人、計264人に対し、福祉タクシー利用券を16,150枚交付した。

(1) 事業費等

福祉タクシー利用券印刷代	25,228円
福祉タクシー料金助成金及び協力金	3,966,870円
合 計	3,992,098円

3 目標に対する成果

社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者（児）177人が、福祉タクシーを利用した。タクシー料金の一部を助成することにより、外出の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,401	3,817	4,107	3,992				3,992

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 93

○ 相談支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障害全般及び障害ごとの相談支援事業を実施する。

2 事業の実績

地域総合支援協議会開催 2回

障害者相談支援事業所の開設	相談件数	延べ	1, 130件
基幹相談支援センターの開設	相談件数	延べ	1, 164件
精神障がい者を主体とする相談支援の実施	相談件数	延べ	3, 192件
発達障害児等療育支援の実施	相談件数	延べ	1, 313件

(1) 事業費の内訳

地域総合支援協議会委員謝金	130,000円
障害者相談支援事業委託料	7,320,000円
基幹相談支援センター事業委託料	7,320,000円
(精神)相談支援事業委託料	1,209,300円
発達障害児等療育支援事業委託料	8,015,274円
合計	23,994,574円

(2) 特定財源

(国)地域生活支援事業補助金	2,091,623円
(県)地域生活支援事業補助金	1,045,811円
合計	3,137,434円

3 目標に対する成果

障がい者全般にわたる障害者相談支援事業所の開設、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの開設、精神障がい者を主体とする相談支援、発達障害児等療育支援を実施した。

延べ6,799件の相談に対応し、障がい者等の自立した生活の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,756	16,963	23,997	23,995	3,137			20,858

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 日常生活用具給付等事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付等事業を実施する。

2 事業の実績

・対 象：身体障害者手帳所持者等

日常生活用具 128件
 (うちストマ用装具 94件)
 紙おむつ給付(市単独事業) 42件
 計170件の日常生活用具を給付した。

(1) 事業費等

日常生活用具給付費 16,281,909円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金 3,840,472円
 (県) 地域生活支援事業補助金 1,920,236円
 (県) 在宅重度身体障害者日常生活用具
 取付費助成事業補助金 24,065円
 合 計 5,784,773円

3 目標に対する成果

日常生活に支障がある障がい者等に対し、日常生活用具を計170件給付し、日常生活の便宜を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,207	17,067	16,282	16,282	5,785			10,497

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 93

○ 地域活動支援センター事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

在宅の障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会を実現するため、地域活動支援センター事業（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）を実施する。

2 事業の実績

- ・地域活動支援センターⅠ型
精神保健福祉士等の専門職員を配置した事業所に委託し、保健医療福祉の調整等を行った。
実人数 336人（延べ1,584人）
- ・地域活動支援センターⅡ型
機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供した。
実人数 3人（延べ 645人）
- ・地域活動支援センターⅢ型
通所による援護事業を実施した。
実人数 10人（延べ 446人）

(1) 事業費等

地域活動支援センターⅠ型事業委託料（精神）	6,606,300円
地域活動支援センターⅡ型事業費	4,316,840円
地域活動支援センターⅢ型事業補助金	1,515,805円
合 計	12,438,945円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	769,515円
(県) 地域生活支援事業補助金	384,757円
合 計	1,154,272円

3 目標に対する成果

在宅の障がい者等349人（Ⅰ型336人・Ⅱ型3人・Ⅲ型10人）に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を促進することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,445	12,982	13,596	12,439	1,154			11,285

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 社会参加支援等事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

在宅障がい者等の社会参加促進等のため、日中一時支援事業等の社会参加支援等事業を実施する。

2 事業の実績

日中一時支援事業	延べ	2,940回
移動入浴車派遣事業	延べ	158回
自動車運転免許取得費助成事業		3件

(1) 事業費等

移動入浴車派遣委託料	1,971,250円
日中一時支援事業	8,792,790円
自動車運転免許取得費助成	300,000円
合計	11,064,040円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	3,124,968円
(県) 地域生活支援事業補助金	1,562,485円
合計	4,687,453円

3 目標に対する成果

在宅の障がい者等に対し、日中一時支援、移動入浴のサービスを延べ3,098回提供し、また、自動車運転免許取得費助成を3件行うことにより、社会参加の促進と介護者の負担軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,830	11,170	13,020	11,064	4,687			6,377

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 93

○ 成年後見制度利用支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

判断能力が十分でない人を保護・支援し、その権利を擁護するため、対象となる当事者に代わって成年後見人等選任の申立てや、制度利用に係る費用等の助成を行う成年後見制度利用支援事業を実施する。

2 事業の実績

成年後見開始の審判請求と成年後見制度の利用に係る申立て費用及び成年後見人等への報酬費用の助成を行った。

(1) 事業費等

単契消耗品	11,000円
通信運搬費、手数料	11,554円
扶助費	1,209,000円
合 計	1,231,554円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	357,539円
(県) 地域生活支援事業補助金	178,770円
合 計	536,309円

3 目標に対する成果

対象となる要後見者に対して、成年後見人等の保護・支援を受けられるよう成年後見開始の審判請求や費用の助成等を行うことができた。

申立て件数	3件
報酬助成	5件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
254	1,182	2,329	1,232	536			696

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 介護給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者の自立した生活を支援するため、自立支援給付事業における介護給付費等支給事業を実施する。

2 事業の実績

介護給付費として、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付費等の支給を行った。

(1) 事業費等

障害者介護給付費支払審査手数料	1, 575, 918円
介護給付費	828, 689, 214円
償還金	2, 993, 985円
合 計	833, 259, 117円

(2) 特定財源

(国) 介護給付費等負担金	410, 689, 671円
(県) 介護給付費等負担金	203, 502, 617円
(県) 重度訪問介護等の利用促進に係る 市町村支援事業補助金	710, 208円
合 計	614, 902, 496円

3 目標に対する成果

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等の介護給付費を支給し、障がい者の自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 401人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
808,101	821,563	868,809	833,259	614,902			218,357

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 93

○ 訓練等給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

訓練等により、障がい者の自立した生活を支援するため、自立支援給付事業における訓練等給付費等支給事業を実施する。

2 事業の実績

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付を行った。

(1) 事業費等

訓練等給付費 441,349,059円

(2) 特定財源

(国) 訓練等給付費負担金 217,453,179円

(県) 訓練等給付費負担金 108,382,838円

合 計 325,836,017円

3 目標に対する成果

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付を支給し、自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 300人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
345,232	392,581	457,208	441,349	325,836			115,513

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.93

○ 心身障害児通所支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

心身障がい児に対して療育及び発達訓練等の支援を行うため、障害児通所給付費を支給する心身障害児通所支援事業を実施する。

2 事業の実績

児童発達支援、放課後等デイサービス等のサービスを実施した。

(1) 事業費等

障害児通所給付費	307,682,729円
償還金	442,334円
合 計	308,125,063円

(2) 特定財源

(国) 障害児通園事業負担金	163,151,949円
(県) 障害児通園事業負担金	76,950,264円
合 計	240,102,213円

3 目標に対する成果

心身障がい児に対して、言語（コミュニケーション能力）、心理（成長に必要な興味・関心）、身体（歩行訓練）等の早期療育を行うことにより、集団生活への適応、生活能力の向上を図ることができた。

児童発達支援利用者数 92人
 放課後等デイサービス利用者数 144人
 保育所等訪問支援 12人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
203,077	265,399	320,611	308,125	240,102			68,023

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 敬老事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せてその福祉の増進を図る。

2 事業の実績

長寿祝金として、満88歳者に2万円、満99歳以上の者に3万円をそれぞれ支給した。また、満100歳者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。

(1) 事業費等

区 分	金 額	対象者数
長寿祝金	6,190,000円	満 88歳 239名 満 99歳以上 47名
長寿祝品	151,690円	満100歳 17名 最高齢者 1名
消耗品(祝カード等)	8,405円	
合 計	6,350,095円	

3 目標に対する成果

対象者286名全てに長寿祝金等を支給し、高齢者へ敬老の意を表するとともに長寿を祝うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,207	6,227	6,351	6,350				6,350

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 高齢者クラブ活動助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへ補助金を交付し、シニアクラブ活動の促進と健康づくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

補助金交付の内訳	金額	概要
① シニアクラブ連合会	115,200円	
② 単位シニアクラブ	855,000円	15クラブ
③ 体力づくり健康づくり事業	180,000円	・歩け歩け大会・体操講習会 (1回開催、32名参加) ・いきいき健康料理教室 (7回開催、70名参加) ・グランドゴルフ大会 (1回開催、73名参加) ・ペタンク大会 (1回開催、33名参加) ※健康教室の一部は新型コロナウイルス感染症対策のため中止
④ 高齢者文化祭事業	168,000円	76点出品
合計	1,318,200円	

(2) 特定財源

(県) 地域福祉推進事業補助金 805,000円

3 目標に対する成果

シニアクラブ(連合会・15単位クラブ)へ補助金を交付し、シニアクラブ活動の支援と健康づくりの推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,541	1,294	1,449	1,318	805			513

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ シルバー人材センター支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①業務の受託件数 1, 399件

②事業費の内訳

区 分	金 額
シルバー人材センター補助金	8, 250, 000円

3 目標に対する成果

シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,250	8,250	8,250	8,250				8,250

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P.95

○ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

75歳以上の者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受ける場合、年間最大で12枚/人の利用券を交付し、施術1回につき800円の助成を行い、高齢者の福祉増進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

① 交付状況等

交付人数	324人
交付枚数	3,214枚
利用枚数	1,672枚
利用率	52.02%

② 事業費の内訳

区 分	金 額
施術費助成額	1,337,600円
利用券印刷代	52,690円
合 計	1,390,290円

(2) 特定財源

後期高齢者医療制度特別対策補助金 886,107円

3 目標に対する成果

324名に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の福祉増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,123	2,742	1,610	1,390			886	504

総合計画の施策体系

予算科目

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 高齢者紙おむつ等支給事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

在宅で要介護高齢者を介護している家族に対し、必要な介護用品(紙おむつ等)の支給を行い、家族の身体的、精神的及び経済的な負担の軽減を図る。

※令和3年10月より、支給限度額を要介護1～5の方一律で3,000円/月とした。

また、利用者負担金を一律で無料とした。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末登録者数 698人

②事業費の内訳

・扶助費 19,498,885円

3 目標に対する成果

紙おむつ等の支給により、在宅で要介護高齢者を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の増進に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,931	19,911	19,885	19,499				19,499

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P.95

○ 指定介護予防支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

要支援と認定された高齢者に対し、利用者の選択に基づく、適切な介護予防サービスを提供することにより、要介護状態に至らないように支援を行うことで、可能な限りその居宅において自立した生活が営めるようにする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額
介護予防支援員等会計年度任用職員人件費 (報酬、給料、職員手当等、社会保険料、費用弁償)	7,030,065円
介護予防ケアプラン作成委託料	5,223,682円
公用車維持管理費	97,180円
その他事務費等	35,640円
合 計	12,386,567円

(2) 特定財源

介護予防プラン作成報酬 9,915,859円

3 目標に対する成果

高齢者等が介護予防サービスの適切な利用等を行うことができるように、その心身の状況や置かれている環境等を勘案した2,091件の介護予防ケアプランを作成し、自立に向けたケアマネジメントを行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,843	11,630	12,676	12,387			9,916	2,471

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 世代間支え合い家族支援事業〔高齢者支援課〕

1 事業の目的

高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに、世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	件数	助成額
住宅の新築等に対する助成	11件	3,300,000円
転居に対する助成	1件	50,000円
合 計	12件	3,350,000円

○新築、購入、増改築は、費用の2分の1（限度額30万円）を助成

○同居するための引越は、費用の2分の1（限度額5万円）を助成

3 目標に対する成果

高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を12件助成することにより、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,054	2,196	3,700	3,350				3,350

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P.95

○ 緊急通報システム等給付貸付事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

ひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報システムの貸与又は火災警報器の給付を行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①設置状況等

	年間給付 貸付台数	
緊急通報システムの貸付	31台	年度末総貸付台数263台
福祉電話の貸付	1台	年度末総貸付台数6台
住宅用火災警報器の給付	12台	

②事業費の内訳

区 分	金 額
緊急通報システム委託料	8,599,250円
通信運搬費(福祉電話)	140,199円
生活支援用具給付費(住宅用火災警報器)	39,600円
合 計	8,779,049円

3 目標に対する成果

必要とする対象者に生活支援用具の給付等を行うことで、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,809	8,666	8,922	8,779				8,779

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 老人保護措置事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

環境上及び経済上の理由から居宅において、養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し生活の安定を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末措置入所状況等

- ・措置入所者数 7名
- ・措置入所している養護老人ホーム施設数 4施設

②事業費の内訳

区 分	金 額
養護老人ホーム措置費	18,535,037円
入所状況調査関連費	1,920円
措置事務消耗品	3,696円
合 計	18,540,653円

(2) 特定財源

老人保護措置費負担金 2,272,267円

3 目標に対する成果

環境上及び経済上の理由により養護を必要としている高齢者に対し、適切な措置を実施することで、生活の安定と福祉の向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,369	21,356	19,530	18,541			2,272	16,269

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P.95

○ 介護保険特別会計繰出金 [介護保険課]

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護給付費及び事務費等の法定繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位:円)

項目	内 容	決 算 額
介護給付費繰出金	介護給付及び予防給付に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	490,398,678
介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	10,964,289
総合事業以外の地域支援事業繰出金	包括的支援事業・任意事業に要する費用の額の19.25%分の負担を繰り出す制度	20,801,711
低所得者保険料軽減繰出金	介護保険低所得者保険料軽減分を繰り出す制度	47,502,000
職員給与費等繰出金	職員給与費分を繰り出す制度	90,496,407
要介護認定等事務費繰出金	事務費分を繰り出す制度	45,218,179
合 計		705,381,264

(2) 特定財源

(国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金	23,392,200円
(県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金	11,898,120円

3 目標に対する成果

介護保険特別会計に法定繰り出しすることにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
657,819	664,738	726,042	705,381	35,290			670,091

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 高齢者移動支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯の方に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援する。

また、健康づくり支援センターが運行する送迎バスの空席を利用し、高齢者を対象に移動支援を行う事業を試行的に実施する。

*令和3年度から高齢者タクシーの助成対象を、75歳以上のみで構成される非課税世帯から75歳以上の非課税世帯の各世帯員の方に一部拡大した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①交付状況等

交 付 人 数	265人
交付枚数 (500円/枚)	7,989枚
利 用 枚 数	5,515枚
利 用 率	69.03%

②事業費の内訳

区 分	金 額
高齢者移動支援タクシー利用券印刷代	28,050円
高齢者移動支援タクシー料金助成金及び協力金	3,236,540円
合 計	3,264,590円

3 目標に対する成果

265人に対し利用券を交付し、タクシー利用料金の一部を助成することで、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、健康づくり支援センターが運行する送迎バスの空席を利用した試行的な支援の実施ができなかった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,439	4,699	3,265				3,265

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 後期高齢者療養給付費〔保険年金課〕

1 事業の目的

高齢者の医療費を国民全てで支える理念のもと、後期高齢者の医療費について定率で負担することで、後期高齢者医療保険の安定的な運営を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

項目	内容	決算額
医療給付費負担金	当市の後期高齢者医療給付費の1/2を負担する。	471,088,000

3 目標に対する成果

医療費の定率を負担することで、後期高齢者医療保険における財政の健全化が確保され、安定的な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
465,147	455,692	471,088	471,088				471,088

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 [保険年金課]

1 事業の目的

保険料の負担軽減分等に係る法定繰り出しを行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項目	内容	決算額
保険基盤安定繰出金	保険料の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度（うち県が4分の3を負担）	116,283,665
事務費繰出金	事務費相当額を市が繰り出す制度	3,258,675
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	18,909,785
合計		138,452,125

(2) 特定財源

(県) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 87,212,749円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、後期高齢者医療特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
130,539	136,884	141,815	138,452	87,213			51,239

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 95

○ 介護人材確保育成支援事業 [介護保険課]

1 事業の目的

介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者へ受講料等を補助する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

介護人材確保育成支援事業補助金 198,000円

(内訳)

- ・介護職員初任者研修受講費用補助(2名分) 48,000円
- ・主任介護支援専門員研修受講費用補助(1名分) 28,000円
- ・介護支援専門員資格取得費用補助(3名分) 122,000円

(2) 特定財源

千葉県介護人材確保対策事業費補助金 36,000円

3 目標に対する成果

介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者へ受講料等を補助することにより、介護人材の確保と育成を支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		608	198	36			162

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	社会福祉施設費

決算書 P. 97

○ 老人福祉会館管理運営事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の憩いの場として、老人福祉会館を指定管理により適切に管理運営する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①利用状況（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館期間あり）

団体名等	団体数・利用者数	団 体	人 数
シニアクラブ		20	500
福祉団体		23	199
その他の団体		600	3,825
一般		—	2
	合 計	643	4,526

②事業費の内訳

区 分	金 額
指定管理委託料	7,185,000円
火災保険料	34,980円
AEDリース料	22,704円
雨漏り修繕費	198,000円
大広間エアコン交換工事費	1,254,000円
合 計	8,694,684円

(2) 特定財源

市有建物貸付収入	12,654円
自動販売機電気料	17,547円

3 目標に対する成果

施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者（袖ヶ浦市シルバー人材センター）へ委託し、適切な管理運営を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,116	7,834	9,301	8,695			30	8,665

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P.97

○ 私立保育施設等整備助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保育需要の増加に対応し、民間事業者による認可保育所、小規模保育事業の整備を支援することで、子育て環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 保育施設の整備支援

施設区分	施設名	定員	開所日
認可保育所	スクルドエンジェル保育園神納園	70名	令和3年10月1日
小規模保育事業	アレッタ袖ヶ浦園	19名	令和3年10月1日
小規模保育事業	スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅲ	19名	令和3年12月1日
認可保育所	クニナ袖ヶ浦保育園	130名	令和4年 4月1日

(2) 事業費の内訳

工事等補助金（小規模保育事業分）	52,500,000円
工事等補助金（認可保育所分）	266,946,000円
県協議出張旅費	2,644円
合計	319,448,644円

(3) 特定財源

(国) 保育対策総合支援事業費補助金（認可保育所分）	42,000,000円
(国) 保育対策総合支援事業費補助金（小規模保育事業分）	46,666,000円
(国) 保育所等整備交付金（認可保育所）	195,286,000円
合計	283,952,000円

3 目標に対する成果

保育施設を整備する事業者に対し、施設整備費の一部を助成することにより、新たに4園の保育施設が整備され、保育定員の拡充を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
162,019	47,251	319,449	319,449	283,952			35,497

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 97

○ 子ども医療費助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

子どもの保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

0歳から中学3年生までの子どもに対し、医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いによる方法で助成した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	112,372 件	343 件	112,715 件
助成額	207,458,219 円	3,979,485 円	211,437,704 円

受給券延交付者数 9,759 人

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・費用弁償 (1名分)	841,626 円
審査支払手数料	7,026,079 円
子ども医療費	211,437,704 円
合 計	219,305,409 円

(3) 特定財源

(県) 子ども医療費助成事業補助金	66,638,000 円
子ども医療費返納金	662,067 円
合 計	67,300,067 円

3 目標に対する成果

0歳から中学3年生までの子どもの疾病・怪我に対する医療費を助成することで、子どもの適正な医療の受診及び保護者の経済的な負担の軽減を図った。

令和3年度は、子ども医療費助成受給券を延べ9,759人に交付した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
224,682	184,940	228,409	219,305	66,638		662	152,005

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 97

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○ 子育て世代包括支援事業〔子育て支援課・健康推進課〕

1 事業の目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行い、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 子育て世代総合サポートセンターの相談件数

	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	妊娠届時 面談相談等	その他	合計
相談件数	1 6 9 件	8 5 件	5 3 件	1 1 2 件	6 7 3 件	3 0 0 件	1, 3 9 2 件

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・社会保険料等	4, 3 1 9, 8 1 2 円
一般消耗品	3 5, 1 7 0 円
リーフレット印刷製本費	1 3 0, 9 0 0 円
産後ケア事業委託料等	4 1 2, 4 2 6 円
妊娠・出産包括支援事業補助金償還金	1 4 6, 0 0 0 円
合計	5, 0 4 4, 3 0 8 円

(3) 特定財源

(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金	2 7 5, 0 0 0 円
(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業母子保健型分)	2, 7 8 2, 3 5 0 円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業母子保健型分)	6 9 5, 5 0 0 円
合計	3, 7 5 2, 8 5 0 円

3 目標に対する成果

子育て世代総合サポートセンターによる、母子保健や育児に関する総合的な相談・支援を専門職員等が行うとともに、必要な方に利用していただけるよう事業の周知を推進した。

令和3年度は、子育て世代総合サポートセンターの相談件数1, 392件。

また、出産後の母親の不安に対する支援を医療機関と連携し、4件(15日)実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,029	4,255	5,194	5,044	3,753			1,291

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P.97

○ 産前産後ヘルパー派遣事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の負担を軽減し、安心して子育てができる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 派遣実績

利用人数 18名

利用回数 162回

サービスの内訳（1回の利用で複数のサービスを提供した回数を含む）

家事に関するもの		育児に関するもの	
食事の準備及び後片付け	88回	授乳介助	66回
衣類の洗濯、補修	102回	おむつ交換介助	55回
居室等の掃除、整理整頓	69回	もく浴介助	28回
生活必需品の買い物等	12回	適切な育児環境の整備等	26回

派遣委託事業者の登録数 8事業者

(2) 事業費の内訳

産前産後ヘルパー派遣事業委託料

617,000円

3 目標に対する成果

産前産後ヘルパーの派遣により、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の支援を行うとともに、妊娠届等の際に事業の周知を図った。

令和3年度は、利用申請のあった18名にサービスを提供した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
73	108	783	617				617

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

決算書 P. 99

○ ひとり親家庭等医療費等助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童等を養育するひとり親家庭の父母等及び児童等が受診した場合に、医療費等の一部を助成した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	6,300件	746件	7,046件
助成額	20,525,662円	1,499,739円	22,025,401円

受給券延交付者数 549人

(2) 事業費の内訳

ひとり親家庭等医療費	22,025,401円
審査支払手数料	429,453円
合計	22,454,854円

(3) 特定財源

(県) ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	11,227,427円
------------------------	-------------

3 目標に対する成果

子育てを一人で担うひとり親家庭等に対し、医療費を助成することで、適正な医療の受診及び経済的な負担の軽減を図った。

令和3年度は、ひとり親家庭等医療費等助成受給券を延べ549人に交付した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,998	12,635	22,919	22,455	11,227			11,228

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 99

○ 公立保育所運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

公立保育所において、就労などの理由により家庭で保育ができない保護者に代わって、児童の保育を実施するとともに、法令に則した保育所施設の維持管理を行うことを目的とする。

2 事業の実績

公立5保育所（福王台、久保田、根形、平川、吉野田）において保育を実施した。

(1) 事業費の内訳

一般職人件費	279,207,060円	(正規職員)
一般管理事業	267,253,544円	(会計年度任用職員、非常勤特別職)
給食賄い材料代	36,725,021円	
調理業務委託料	62,040,000円	
施設管理委託料	10,399,262円	(床清掃、警備、浄化槽他)
工事請負費等	14,245,570円	(エアコン更新工事他)
その他	36,418,205円	(光熱水費、燃料費、バス管理費他)
合計	706,288,662円	

(2) 年度別利用人数等

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	540		540		540		540	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	20	22	15	22	13	22	15	20
1歳	51	54	43	48	53	56	43	50
2歳	85	85	67	72	75	76	73	77
3歳	96	100	101	107	98	103	92	94
4歳	122	123	105	108	115	114	112	110
5歳	116	115	124	124	108	111	114	114
計	490	499	455	481	462	482	449	465
経費	639,522,083円		626,976,486円		677,995,132円		706,288,662円	

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業)	979,200円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業)	748,800円

(国) 保育環境改善等事業補助金	725,000円
(県) 幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金	19,800円
(県) 地域児童福祉事業等調査委託金	2,050円
児童福祉費負担金(保育所運営費負担金)	36,978,830円
雑入等(保育所職員給食費、公立保育所副食費等)	25,312,860円
管外受託事業収入	6,761,940円
寄附金(ふるさと納税等)	18,468,000円
駐車場使用料	354,000円

3 目標に対する成果

公立保育所に入所する児童465人に対し、児童数に応じた保育士配置による保育を実施するとともに、児童の成長やアレルギーに配慮した給食提供により児童の健全な育成を図った。

また、保育所の清掃や修繕などの維持管理を実施し、安全で衛生的な環境整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
626,976	677,995	714,435	706,289	2,475		87,876	615,938

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 99

○ 保育所入所待ち児童支援事業〔保育幼稚園課〕

1 事業の目的

保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所待ちとなった児童が、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

児童の保護者に対し、利用施設に支払った利用料の1/2（1ヶ月2万円を限度）を助成した。

(1) 年度別利用人数等

	令和2年度	令和3年度
利用人数(延べ)	89人	77人
支給額	3,635,100円	2,866,000円

(2) 待機児童、入所待ち児童数の推移

		令和2年度	令和3年度
待機児童(国基準)	4月1日	60人	46人
入所待ち児童		156人	131人

(3) 事業費等

保育所入所待ち児童補助金 2,866,000円

3 目標に対する成果

定員に空きが無いなどの理由で、止むを得ず一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童の保護者に対し、入所児童との経済的負担の公平性を図るため、利用料の一部を助成した。広報そでがうらや個別の文書通知などにより、入所待ちとなった児童の保護者へ制度の周知を図り経済的な負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,897	3,635	3,840	2,866				2,866

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.101

○ 私立保育所児童委託事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内及び市外の私立保育所において、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、児童を保育する。

2 事業の実績

市内及び市外の私立保育所に入所した児童の経費を支払い、保育を実施した。

(1) 事業費等

負担金	877,513,880円
過年度分国県負担金償還金	1,054,361円
合計	878,568,241円

(2) 利用人数等

(単位：人)

	昭 和		長 浦		白 ゆ り		大 空		みどりの丘	
定員	90		130		150		120		90	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	6	8	3	5	4	10	6	8	7	6
1歳	11	12	18	17	18	18	13	15	12	12
2歳	14	14	20	19	26	27	24	24	12	13
3歳	16	17	29	29	30	29	27	26	21	21
4歳	23	22	32	31	30	30	29	27	24	24
5歳	26	26	38	38	35	35	27	27	21	21
計	96	99	140	139	143	149	126	127	97	97
負担金(円)	112,097,610		124,915,980		139,085,060		126,814,530		108,730,770	

	ユーカリ		スクルド 望海園		スクルド 神納園		管 外	
定員	60		76		70		—	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	8	8	6	6	—	6	0	3
1歳	10	10	11	11	—	11	5	7
2歳	12	11	11	11	—	11	7	10
3歳	14	13	19	20	—	11	4	4
4歳	14	14	7	10	—	3	5	6
5歳	11	14	1	1	—	0	3	6
計	69	70	55	59	—	42	24	36
負担金(円)	103,177,380		89,024,230		40,952,180		32,716,140	

(3) 特定財源

(国) 保育所運営費負担金	401,959,156円
(県) 保育所運営費負担金	170,965,667円
(保育料) 保育所運営費負担金	77,108,770円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、入所希望児童の増加の中、保護者の希望する保育所に児童が入所できるよう、保育所の弾力的な受け入れや利用調整を行うことで、年度末時点において児童818人に対し保育を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
740,050	756,679	906,984	878,568	572,925		77,109	228,534

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.101

○ 施設型給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

認定こども園及び市外の公立保育所並びに新制度に移行した私立幼稚園を利用する児童に対し、教育・保育に必要な支援を行うことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金 248,203,594円

(2) 利用人数等

(単位：人)

時点	管外公立保育所		認定こども園		私立幼稚園	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	0	0	4	9	—	—
1歳	1	1	12	21	—	—
2歳	1	1	26	28	—	—
3歳	3	3	97	119	0	1
4歳	1	1	95	94	2	2
5歳	6	6	95	94	0	0
計	12	12	329	365	2	3
負担金(円)	7,335,930		238,318,076		2,549,588	

(3) 特定財源

(国) 施設型給付費負担金 103,244,347円
 (県) 施設型給付費負担金 60,207,142円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、認定こども園の入所調整や給付費を支出することで保育を実施し、年度末時点において児童380人に保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168,628	185,319	253,620	248,204	163,451			84,753

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 101

○ 地域型保育給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小規模保育事業や家庭的保育事業などにおいて、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、3歳未満の児童を保育する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費、電話料金等【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	292,369円
委託料【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	10,080,318円
負担金【小規模保育、事業所内保育】	272,165,120円
合 計	282,537,807円

(2) 利用人数等

(単位：人)

	みらいっ子 る一む		みどりの風 保育園		スクルド 袖ヶ浦園Ⅰ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅱ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅲ	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	5		19		19		19		19	
0歳	0	0	3	5	5	5	4	5	—	3
1歳	1	1	8	8	7	7	7	7	—	7
2歳	4	4	9	9	7	7	7	7	—	5
計	5	5	20	22	19	19	18	19	—	15
負担金等 (円)	10,372,687		51,378,530		44,659,380		48,395,010		14,234,430	

	アレッタ 袖ヶ浦園		キッズガーデン ひまわり		管 外	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	19		76		—	
0歳	—	5	3	12	0	1
1歳	—	6	17	18	2	6
2歳	—	6	18	18	3	3
計	—	17	38	48	5	10
負担金等 (円)	21,711,830		70,072,780		21,713,160	

(3) 特定財源

(国) 地域型保育給付費負担金	150,275,359円
(県) 地域型保育給付費負担金	55,038,480円
家庭的保育事業利用者負担金	1,129,240円
電気施設敷設補償料	394,799円

3 目標に対する成果

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業など、少人数の児童を対象とする地域型保育施設に給付費を支出し、年度末時点において3歳未満の児童155人に対し、家庭的な雰囲気のもとできめ細やかな保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
181,073	239,608	291,293	282,538	205,314		1,524	75,700

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 101

○ 子育て支援拠点施設管理運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小学校就学前の子どもの健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育て家庭を支援するため、「そでがうらこども館」の管理運営を行う。

2 事業の実績

「そでがうらこども館」の管理運営を行った。

	令和2年度	令和3年度
利用者	延べ 6,079人	延べ 8,110人
相談者	延べ 218人	延べ 268人
サークル等の利用	延べ 4団体75回	延べ 4団体99回

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬・旅費等	2,580,980円
社会保険料	247,976円
一般消耗品	120,000円
光熱水費等	557,959円
火災保険料等	41,432円
委託料(警備・床清掃等)	809,703円
一般使用料及び賃借料	26,400円
その他(庁用器具)	47,160円
合計	4,431,610円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業分)	690,600円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業分)	690,600円

3 目標に対する成果

児童及びその保護者が自由に交流し、情報交換できる場を提供するとともに、保育士や栄養士による子育てに関するアドバイスや育児情報の提供を行い、子育て世代を支援することができた。コロナ禍にあっても感染対策を講じたうえ、利用は市内在住者で一度に利用できるのは7組までとし、延べ8,110人が利用した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,386	4,528	4,740	4,432	1,381			3,051

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.101

○ 私立保育所等運営費等助成事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内私立保育園等を利用中の児童の処遇の向上を図るとともに、多様なニーズに対応した保育サービスの提供を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

昭和保育園	9事業	24,027,187円
長浦保育園	9事業	29,520,478円
白ゆり保育園	7事業	24,388,256円
大空保育園	8事業	23,114,192円
みどりの丘保育園	9事業	29,937,776円
ユーカリ保育園	8事業	12,639,617円
スクルドエンジェル保育園望海園	5事業	7,745,875円
スクルドエンジェル保育園神納園	5事業	3,742,208円
認定こども園まりん	9事業	34,076,410円
みどりの風保育園	4事業	4,686,583円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅰ	4事業	2,120,037円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅱ	4事業	2,118,649円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅲ	4事業	1,070,705円
アレッタ袖ヶ浦園	5事業	1,917,140円
キッズガーデンひまわり	3事業	5,293,880円
クニナ袖ヶ浦保育園	2事業	6,750,000円
小計	95事業	213,148,993円
過年度分国県補助金償還金		13,965,000円
その他事務費		1,458,990円
合計		228,572,983円

(2) 補助金の内訳

保育士配置改善事業	9施設	36,419,059円
送迎用マイクロバス経費	8施設	29,489,299円
一時保育促進事業	4施設	11,693,036円
延長保育促進事業	12施設	11,235,744円
病児保育事業	2施設	13,764,781円
病児保育事業(体調不良児対応型)	1施設	639,530円
病後児保育事業	2施設	10,033,000円
子育て支援センター事業	5施設	41,100,391円
調理員等加配事業	4施設	2,270,400円
保育士処遇改善事業	15施設	43,120,000円
保育体制強化事業	1施設	700,000円
保育環境改善等事業	15施設	5,527,531円
ICT化推進事業	2施設	1,353,900円
保育士等処遇改善等臨時特例交付金	15施設	5,802,322円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	31,227,700円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業分）	30,365,700円
(県) 保育士配置改善事業補助金	17,927,000円
(県) 保育士処遇改善事業補助金	21,560,000円
(国) 保育体制強化事業補助金	350,000円
(県) 保育体制強化事業補助金	175,000円
(国) 保育環境改善等事業補助金	2,914,000円
(国) 保育所等におけるICT化推進事業補助金	1,455,000円
(国) 保育士等処遇改善臨時特例交付金	5,563,600円

3 目標に対する成果

地域子ども・子育て支援センターにおいて、育児相談や育児講座を実施し、延べ4,874人の児童や保護者が利用した。また、私立保育園の新設により拡大した、私立保育園16園の95事業に助成することで、保護者の多様な保育ニーズに応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
182,006	200,149	283,851	228,573	111,538			117,035

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 101

○ 放課後児童クラブ支援事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

放課後児童クラブ（15クラブ）の運営等の支援を行った。

指定管理 (4クラブ)	昭和放課後児童クラブ	長浦第一放課後児童クラブ
	根形放課後児童クラブ	長浦第二放課後児童クラブ
補助団体 (11クラブ)	昭和小学校区 2クラブ	中川小学校区 1クラブ
	蔵波小学校区 5クラブ	平岡小学校区 1クラブ
	奈良輪小学校区 2クラブ	

(1) 事業費の内訳

放課後児童クラブ補助金	80,577,611円
放課後児童クラブ指定管理料	29,983,000円
放課後児童クラブ保育料交付金	3,261,000円
旧平岡放課後児童クラブ跡地除草委託費等	748,000円
火災保険料 他	269,902円
合 計	114,839,513円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	33,812,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	32,323,000円
合 計	66,135,000円

3 目標に対する成果

市内の放課後児童クラブ（15クラブ）について、指定管理者制度による運営及び民間運営事業者への補助金交付を行い、適切な遊び及び生活の場を提供した。

令和3年度は、年間平均登録児童数708人。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
115,864	121,362	115,085	114,840	66,135			48,705

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 101

○ ファミリーサポートセンター事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭における仕事と家庭の両立支援並びに児童の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ①主な援助活動：保育施設や学校終了後の迎えや預かり、習い事への送迎、冠婚葬祭時の預かり、学校行事の預かり、一時的就労時の預かり等
- ②主な実施事業：入会説明会2回開催、子育て学習会2回開催、主催講座1回開催
- ③職員：アドバイザー3名（常時1名体制）
- ④会員数：269名（利用会員214名、提供会員44名、両方会員11名）
- ⑤援助件数：617件

(2) 事業費の内訳

アドバイザー報酬・社会保険料・費用弁償等	4,481,023円
ファミリーサポートセンター運営費等	120,553円
ファミリーサポートセンター事業補償保険料	143,010円
ファミリーサポートネットワーク年会費等負担金	55,000円
合計	4,799,586円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,166,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1,166,000円
合計	2,332,000円

3 目標に対する成果

ファミリーサポートセンターのアドバイザーの仲介により、会員同士による育児の相互援助活動617件を行った。実施事業については、会員向けの子育て学習会を2回、市民向けの主催講座を1回実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,336	3,808	4,929	4,800	2,332			2,468

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.101

○ 未移行私立幼稚園実費徴収補足給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どものうち、低所得世帯または多子世帯である保護者が実費負担する副食費を助成することにより、新制度に移行した私立幼稚園を利用する保護者の負担と均衡を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 ※令和元年10月～事業開始

	令和2年度			令和3年度		
	所得該当	多子該当	合計	所得該当	多子該当	合計
延べ児童数 (人)	420	185	605	464	250	714
給付額 (円)	1,212,331	555,115	1,767,446	1,224,960	686,160	1,911,120

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	639,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	639,000円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している低所得世帯または多子世帯である保護者に対して実費負担する副食費を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
897	1,767	1,920	1,911	1,278			633

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 101

○ 認可外保育施設等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育の必要性の認定を受け、保育所等を利用していない児童が認可外保育施設や一時預かり事業を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

認可外保育施設等利用給付事業	5,583,367円
過年度分国県負担金償還金	487,437円
合計	6,070,804円

(2) 利用人数等

	利用人数	給付額
認可外保育施設利用者	22人	3,939,312円
一時預かり利用者	11人	962,930円
預かり保育利用者	30人	681,125円
病児保育利用者	0人	0円
計	63人	5,583,367円

児童1人あたりの給付上限額は、3歳から5歳までの児童が月額37,000円、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童が月額42,000円

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金	2,918,500円
(県) 施設等利用給付負担金	1,459,300円

3 目標に対する成果

認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料を給付し、保育の必要性がある児童63人の保護者に対して経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,376	10,444	6,307	6,071	4,378			1,693

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.101

○ 未移行私立幼稚園等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対し、保育料の給付などの必要な支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務用消耗品購入	56,813円
未移行私立幼稚園等利用給付事業 (袖ヶ浦桜ヶ丘幼稚園、蔵波台さつき幼稚園ほか)	196,369,400円
過年度分国県負担金償還金	9,219,878円
合計	205,646,091円

(2) 給付実績

	児童数(人)	給付額(円)
保育料	682	192,916,830
預かり保育料	103	2,814,960
認可外保育施設等利用料	16	637,610

給付上限額は、保育料が25,700円/月額、預かり保育料が450円/日額、認可外保育施設等利用料が11,300円/月額

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金	96,975,500円
(県) 施設等利用給付負担金	48,487,700円
(県) 千葉県幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金	8,200円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している園児682人の保護者に対して幼稚園保育料を給付した。また、保育の必要性がある園児119人の保護者に対して預かり保育料等を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87,539	220,394	205,647	205,646	145,471			60,175

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

決算書 P. 103

○ 生活保護費 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。

2 事業の実績

(1) 生活保護の実施状況

	延べ世帯数	延べ人数	決算額
生活扶助	3, 158	4, 215	186, 470, 043円
住宅扶助	3, 110	4, 115	96, 165, 169円
教育扶助	184	308	2, 630, 543円
介護扶助	890	903	28, 097, 344円
医療扶助	3, 633	4, 639	376, 832, 250円
その他扶助	112	126	15, 683, 968円
計	11, 087	14, 306	705, 879, 317円

令和2年度国庫負担金償還金 25, 075, 613円

(2) 年度内開始・廃止の状況

開始・廃止等 世帯・人員	年度当初	年度内開始	年度内廃止	年度末	生活保護相談
世帯数	303世帯	56世帯	46世帯	313世帯	284件
人員	401人	77人	66人	412人	

(3) 特定財源

生活保護費等国庫負担金	527, 022, 360円
63条生活保護費返還金	11, 436, 500円
78条生活保護費徴収金	370, 884円
生活保護費返還金	303, 477円

3 目標に対する成果

生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の状況等を把握し自立助長のための支援を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
737,244	645,967	766,946	730,955	527,022		12,111	191,822

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.103

○ 在宅当番医事業 [健康推進課]

1 事業の目的

市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病や怪我に対し、適切な医療が受けられる体制の確保を図る。

2 事業の実績

(1) 患者数等

①医科（日曜、祝祭日、年末年始）

医療機関数 20か所、実施日数 71日間

患者数 2,357人（入院 13人、外来 2,344人）

②耳鼻咽喉科（日曜、祝祭日）

医療機関数 1か所、実施日数 8日間

患者数 158人

③歯科（年末年始）

医療機関数 4か所、実施日数 4日間

患者数 22人

(2) 事業費の内訳

在宅当番医制事業委託料 1,902,500円

在宅当番歯科医事業委託料 160,000円

合計 2,062,500円

3 目標に対する成果

君津木更津医師会等への委託により、日曜日・祝日・年末年始の休診日に輪番で診療窓口を設け、急病等に対応することで、安全安心な市民生活に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,181	2,059	2,063	2,063				2,063

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○ 保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業
〔健康推進課〕

1 事業の目的

君津保健医療圏の保健衛生関係機関（君津中央病院企業団、君津郡市広域市町村圏事務組合、木更津看護学院等）に負担金を拠出することにより、地域の医療及び救急体制の維持並びに看護師養成等を支援し、医療環境の改善を図る。

2 事業の実績

(1) 施設利用者延べ人数（袖ヶ浦市民のみを計上）

君津中央病院 58,782人（本院 58,558人、分院 224人）
君津郡市夜間急病診療所 381人
二次待機施設（4市輪番制） 914人

(2) 事業費の内訳

ア 保健衛生関係機関負担金等事務費

木更津看護学院負担金	1,507,000円
君津中央病院負担金	258,971,717円
君津木更津歯科医師会負担金	32,000円
合計	260,510,717円

イ 夜間急病診療所等運営事業

君津郡市夜間急病診療所負担金	4,249,000円
二次待機施設運営負担金	34,547,000円
合計	38,796,000円

3 目標に対する成果

保健衛生関係機関の運営に対し、事業費の一部を負担することにより、地域の医療・救急体制を維持し、市民生活に貢献することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
279,193	317,708	301,649	299,307				299,307

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○ 健康づくり支援センター管理事業 [健康推進課]

1 事業の目的

「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

施設等修繕費	1, 455, 949円
火災保険料	50, 536円
健康づくり支援センター指定管理委託料	159, 178, 917円
入退場システム・トレーニング機器等賃借料	4, 118, 514円
設備工事費	5, 984, 000円
備品購入費	95, 040円
教室受講料等還付	8, 880円
合 計	170, 891, 836円

(2) 特定財源

健康づくり支援センター施設使用料	10, 152, 390円
自動販売機等設置使用料	78, 766円
健康づくり支援センター講座受講料	2, 466, 000円
自動販売機電気料	208, 371円
健康づくり支援センター館内広告掲載料等	11, 170円
寄附金（ふるさと納税）	10, 779, 000円
合 計	23, 695, 697円

3 目標に対する成果

- ・年間入場者数 53, 380人
 - ・施設利用率 67.5%
 - ・講座受講率 35.2%
 - ・利用者アンケート結果（回答195人）医療費・通院回数が「減った」と回答 15.2%
- 新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、安全安心な施設運営に努めたが、臨時休業や利用制限をしたことで施設利用者及び講座受講者が例年より減少した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
182,342	163,354	184,517	170,892			23,696	147,196

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○ 新型コロナウイルス感染症対策費 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための啓発や衛生資材等の確保・活用により、市民の感染症対策等の一助とするとともに感染拡大防止を図る。

2 事業の実績

アルコール消毒液等の感染防止対策用品を市役所庁舎等市関連施設や福祉施設に配布するとともに、令和3年8月から、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対して、申請に基づき、医療機器の貸与、衛生用品や食料品の配布を行った。

①自宅療養支援受付件数：629件

②自宅療養支援の内訳：パルスオキシメーターの貸与138件、体温計の貸与72件、マスクの配布458件、使い捨て手袋の配布456件、アルコール消毒液の配布526件、食料品の配布953件

(1) 事業費の内訳

アルコール消毒液・アルコールディスペンサー等感染対策物品購入代	399,248円
食料品配布委託料	10,814,200円
パルスオキシメーター購入代	1,137,200円
高齢者等へのPCR検査助成事業償還金(令和2年度実施分)	4,860,000円
合 計	17,210,648円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,151,000円
(他) 寄附金(ふるさと納税)	3,282,000円
(他) 寄附金	2,545,550円

3 目標に対する成果

本市の新型コロナウイルス感染症の感染状況や基本的な感染対策の必要性について、適宜、市民への周知・啓発を行うとともに、市の関連施設や福祉施設への感染対策物品の配布により、市民の感染拡大防止に努めることができた。また、自宅療養者等からの相談629件に対応し、必要な方に対して医療機器の貸与や衛生用品の配布、食料の配布を行うことにより、療養生活における心身の負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47	39,173	17,453	17,211	2,151		5,828	9,232

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルスワクチン接種のための人材及び衛生資材の確保やコールセンターの運営等、円滑にワクチン接種を実施する体制を確保する。

2 事業の実績

接種に必要な接種券の印刷及び発送、予約及び問合せ対応を行うコールセンターの設置・運営、集団接種を運営する従事者の派遣等により、接種体制を確保し、ワクチン接種を実施した。

(1) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬等	2, 235, 538円
接種会場使用物品購入費等	6, 005, 469円
接種会場使用物品購入費等 (令和2年度繰越分)	21, 000円
ワクチン保管冷凍庫用電源改修工事代	71, 500円
接種券等個別通知郵送費等	9, 950, 552円
接種券郵送費 (令和2年度繰越分)	2, 331, 000円
国保連合会審査支払代行手数料	4, 108, 200円
コールセンター運営委託料等	223, 654, 342円
接種券等個別通知作業委託料等 (令和2年度繰越分)	4, 462, 480円
ワクチン保管用冷凍庫非常用電源リース等	7, 296, 560円
救急蘇生セット購入費等	3, 573, 295円
ワクチン等医薬品保管用冷蔵庫購入費等 (令和2年度繰越分)	380, 600円
合計	264, 090, 536円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金

264, 090, 000円 (うち、令和2年度繰越分 2, 732, 000円)

3 目標に対する成果

新型コロナウイルスワクチン接種に必要な人材及び衛生資材の確保やコールセンターの運営等接種体制を確保し、令和3年4月から本市における初回接種を開始した。以降、ワクチンの供給量や供給時期、予約状況に合わせた体制の整備を行い、円滑に接種を進めることができた。また、3回目接種、さらには5歳以上11歳未満の初回接種の開始にあたって、関係機関との連携のもと、接種体制を確保し、迅速かつ円滑に接種を進めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
	13,677	280,462	264,091	264,090			1

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 105

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努める。

2 事業の実績

(1) 接種状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの実施分（いずれも延べ数）

①接種数：132,428回（うち、集団接種49,022回・個別接種83,406回）

②予診のみ：125回（うち、集団接種24回・個別接種101回）

年代内訳 \ 回	1回目（5歳以上）	2回目（5歳以上）	3回目（12歳以上）
総接種者数（接種率）	53,700人（86.67%）	52,846人（85.29%）	29,479人（51.01%）
60歳以上	20,493人（97.42%）	20,402人（96.99%）	18,006人（85.60%）
12歳以上59歳以下	32,594人（88.68%）	32,439人（88.26%）	11,473人（31.21%）
5歳以上11歳以下	613人（14.70%）	5人（0.12%）	

※分母：総務省「令和3年住民基本台帳年齢階級別人口」

※抽出方法：令和3年4月1日～令和4年3月31日接種分を健康管理システムから抽出

※1・2回目接種の接種対象は5歳以上、3回目接種の接種対象は12歳以上。

※5歳以上11歳以下の接種は令和4年3月から実施した。

(2) 事業費の内訳

新型コロナウイルスワクチン接種委託料 396,155,494円

(3) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 396,155,494円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルスワクチンの1回目から3回目の接種にあたり、医療機関の協力のもと集団接種と個別接種を併用し、接種を希望する方に迅速かつ円滑に接種を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		445,279	396,155	396,155			

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	保健事業活動費

決算書 P.105

○ 特定不妊治療費等助成事業 [健康推進課]

1 事業の目的

医療保険の対象外で高額な不妊治療費用の一部を助成することにより、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。

2 事業の実績

(1) 申請数等

申請組数 59組

特定不妊治療費助成件数 71件、男性不妊検査費助成件数 7件

(2) 事業費の内訳

特定不妊治療費助成 5,611,000円

男性不妊検査費助成 55,815円

合計 5,666,815円

3 目標に対する成果

・特定不妊治療費助成件数 71件

・男性不妊検査費助成件数 7件

広報、ホームページを活用し制度の周知を図り、申請組数は増加した。

申請された59組中34組(57.6%)より妊娠届が提出された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,579	5,484	5,667	5,667				5,667

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 105

○ 予防接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

予防接種法に基づき、麻しん風しんや日本脳炎等の定期予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。

2 事業の実績

(1) 【定期予防接種】

①乳幼児

	麻しん 風しん 混合	BCG	4種 混合	ヒブ	小児用 肺炎 球菌	B型 肝炎	日本 脳炎	水痘	ロタウ イルス
対象者(人)	1,224	499	2,060	2,060	2,060	1,497	2,031	1,132	1,497
実施者(人)	1,143	486	2,016	1,998	1,994	1,443	1,225	1,099	1,131
実施率(%)	93.4	97.4	97.9	97.0	96.8	96.4	60.3	97.0	75.6

②児童・生徒

	二種 混合	日本 脳炎	子宮 頸がん
対象者(人)	582	1,157	861
実施者(人)	493	129	206
実施率(%)	84.7	11.1	23.9

③成人

	インフル エンザ	高齢者肺 炎球菌	風しん抗 体検査	風しん予 防接種
対象者(人)	17,627	2,392	5,726	188
実施者(人)	9,993	682	743	172
実施率(%)	56.7	28.5	13.0	91.5

(2) 【任意予防接種】

袖ヶ浦市風しんワクチン等接種事業助成金

申請数 22名、風しんワクチン等助成金交付件数 22名

(3) 事業費の内訳

普通旅費・一般消耗品	13,924円
印刷製本費	454,278円
手数料・通信運搬費	601,328円
各種ワクチン接種委託料	173,428,535円
予防接種事故補償費等負担金	129,768円
風しん麻しん混合ワクチン接種補助金	110,000円
緊急風しん抗体検査等補助金償還金	1,284,000円
合計	176,021,833円

(4) 特定財源

(国) 緊急風しん抗体検査等補助金	4,025,000円
(県) 風しんワクチン接種助成事業補助金	55,000円

3 目標に対する成果

対象者に、広報・ホームページ・チラシ等を用いて周知を図るとともに、未接種者の保護者に対して受診勧奨を行い、疾病の感染及び発病を予防することができた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日本脳炎ワクチンが在庫不足となったため接種率が低迷した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
166,890	188,789	196,531	176,022	4,080			171,942

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 105

○ がん検診事業 [健康推進課]

1 事業の目的

健康増進法に基づき、胃がんや肺がんなどの各種がん検診を実施することにより、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、市民の健康の保持・増進を図る。

2 事業の実績

(1) 各種がん検診の実施結果

	胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
対象者数 (人)	18,018	13,299	12,337	18,018	18,018
受診者数 (人)	2,906	3,814	3,644	5,454	4,122
受診率 (%)	16.1	28.7	29.5	30.3	22.9

※対象者数は、直近の国勢調査結果から算定(市町村人口ー就業者人口+農林水産業従事者)

※受診者数は、国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者の人間ドック受診者を加算

(2) 事業費の内訳

受診券等印刷製本費	401,390円
無料クーポン券等郵送料	761,020円
各種がん検診等委託料	71,537,831円
償還金	4,000円
合計	72,704,241円

(3) 特定財源

(国) がん検診推進事業費補助金	472,000円
------------------	----------

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の影響による検診受診者数の減少を改善するため、市公式LINE等による新たな受診勧奨を行った。

各種がん検診において、要精密検査と判定された場合は、該当者に対し、速やかに精密検査を受診するよう通知を行い、早期発見・早期治療につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,210	61,566	75,917	72,704	472			72,232

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 107

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事業 [環境管理課]

1 事業の目的

狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。

また、広報紙等で犬の適切な飼い方を啓発することにより、犬の鳴き声や糞害を抑制する。

2 事業の実績

(1) 登録実績等

(単位：頭)

年 度	登 録 頭 数				注射頭数	野犬捕獲頭数
	年 度 登録頭数	異動による 増減	抹消頭数	累計頭数		
令和元年度	214	48	514	3,455	2,803	8
令和2年度	207	11	228	3,445	2,868	8
令和3年度	257	25	226	3,501	2,807	3

(2) 事業費の内訳

区 分	主な事業	金額
旅費・需用費	畜犬登録鑑札、糞害防止啓発看板購入等	176,003 円
通信運搬費	集団登録通知用ハガキ等郵送料	194,647 円
合 計		370,650 円

(3) 特定財源

畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料 370,650 円

3 目標に対する成果

狂犬病予防注射接種の実施と野犬の捕獲により、狂犬病の発生及び蔓延を防ぐことができた。また、動物の正しい飼い方、動物愛護事業のお知らせ等の広報紙掲載、自治会等への回覧を行った。

令和3年度は2,807頭に狂犬病予防注射を行い、接種率は目標81.5%に対し80.2%であった。今後も飼主の意識を高めるよう、飼い犬の登録と狂犬病予防注射について広報紙やホームページ等により引き続き周知していく。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
349	409	456	371			371	

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	美化推進費

決算書 P. 107

○ まちの美化推進事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内一斉清掃や臨海地区清掃、ポイ捨て防止啓発活動及び環境美化推進員の市内巡回などにより、市民の美化推進意識の向上を図るとともに、雑草等が繁茂する空き地等の所有者に対して適正管理を指導することにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。

2 事業の実績

市民の協力による市内一斉清掃やポイ捨て防止啓発活動を実施するとともに、臨海地区の企業の協力による臨海清掃の実施や、花を育て美化推進に協力できる団体に花の種を配布することなどにより、地域の環境美化の促進と市民の美化意識の向上を図った。また、市街地空き地の土地所有者に対しては、雑草の刈り取りや土地の適正な管理指導を行うとともに、草刈機の貸し出しを行い、雑草の繁茂を抑制した。

(1) 一斉清掃事業 事業費	1, 989, 680円
〔内訳：自治会への報償金 ボランティア袋購入費等〕	1, 507, 000円 482, 680円
(2) まちの美化推進事業 事業費	1, 025, 276円
〔内訳：環境美化推進員報酬 啓発看板購入費等〕	759, 000円 266, 276円
(3) 雑草処理対策事業 事業費	64, 485円
〔内訳：貸出用草刈機管理費〕	64, 485円
(4) 花いっぱい運動事業 事業費	29, 920円
〔内訳：花の種購入代〕	29, 920円
合 計	3, 109, 361円

3 目標に対する成果

- ・市内一斉清掃を年2回（5月、11月）実施し、57tのごみを回収した。
- ・企業等との協働により、臨海清掃事業を年2回（6月・11月）実施し、2.3tのごみを回収した。
- ・市民ボランティアや地元企業、袖ヶ浦高校等との協働により、袖ヶ浦・長浦駅周辺のポイ捨て防止啓発活動を年2回（7月、10月）実施し、110kgのごみを回収した。
- ・環境美化推進員12名による巡回報告に基づき、年37回、486kgのごみを回収した。
- ・ポイ捨て防止啓発看板配布（45枚）及び大型看板（66か所）の維持管理を行った。
- ・花いっぱい運動による花の種子をボランティア団体（4団体）に配布した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,232	2,767	3,125	3,109				3,109

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 廃棄物・土砂対策事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

- ・不法投棄監視員（5地区×2名）による地区別パトロール：報告件数93件（処理済87件）
- ・市による不法投棄・残土パトロール総実施距離：38,826km
 （内容）職員及び土砂等対策指導員によるパトロール実施日数：293日
 早朝・夜間パトロール実施回数：12回
 業務委託による休日パトロール実施回数：12回
 市・県・監視員・指導員による合同パトロール実施回数：1回
- ・不法投棄監視カメラによる監視活動：25台の監視カメラを設置
- ・土砂等埋立て事業許可件数：市許可…埋立て9件、一時たい積6件
 県許可…埋立て1件、一時たい積0件

（1）事業費等

不法投棄監視員報酬等（10名）	666,483円
土砂等対策指導員報酬等（2名）	6,184,251円
不法投棄等監視調査及び水質調査委託	812,020円
不法投棄監視カメラ購入（2台）	145,800円
その他廃棄物・土砂対策消耗品等	249,648円
合 計	8,058,202円

（2）特定財源

（県）産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	300,000円
不法投棄未然防止事業協力助成金	1,301,364円
合 計	1,601,364円

3 目標に対する成果

市職員等による週6日の不法投棄・残土パトロール、地区毎の不法投棄監視員によるパトロール、委託による休日パトロール等に加え、夜間撮影も可能な監視カメラを設置し、不法投棄の改善後はカメラを別の場所に移設するなど、多様な監視活動を組み合わせ監視体制の強化と効率化を図った。

これらの監視活動等により、新たな不法投棄と無許可・無届けの残土・再生土等による埋立てを抑止するとともに、土壌の汚染及び災害の発生の防止を図ることができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,767	7,622	8,995	8,058	300		1,301	6,457

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 大気汚染監視機器整備事業 [環境管理課]

1 事業の目的

大気環境の状況を的確に把握するために、耐用年数を経過した測定機器等を計画的に更新する。

2 事業の実績

- ・老朽化した機器について、対象局3局の測定機器3機を更新した。

(1) 事業費等

大気汚染物質測定機器購入費 3,828,000円

(2) 特定財源

(県) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 3,778,000円

3 目標に対する成果

- ・老朽化した機器について、対象局3局の測定機器3機を更新し、大気環境の把握に資することができた。

二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定記録計(長浦局) 1機

オキシダント自動測定記録計(代宿局) 1機

オキシダント自動測定記録計(三ツ作局) 1機

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,356	3,828	3,828	3,778			50

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 大気保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内における大気汚染の状況を監視・把握するとともに、ばい煙発生施設について工場等の立入調査を実施し、発生源の監視を行い大気汚染防止に努める。

2 事業の実績

市内10箇所（一般環境大気測定局8、自動車排出ガス測定局2）の測定局において、大気汚染物質を測定し、テレメータシステムにより市役所で常時監視を行い、有害大気汚染物質についてモニタリング調査を実施した。また、環境の保全に関する協定締結工場等のばい煙発生施設について、排出基準の遵守状況を確認するため、立入調査を実施した。

(1) 事業費等

測定機器用一般消耗品、光熱水費、修繕費	3, 566, 140円
測定データ通信費、火災保険料	1, 230, 081円
測定局・テレメータシステム管理委託料	13, 090, 000円
測定機器等保守点検委託料、大気汚染物質調査委託料等	10, 544, 600円
測定局空調機購入費	104, 500円
その他（土地賃借料、千葉県大気システム通信負担金）	79, 913円
合計	28, 615, 234円

3 目標に対する成果

測定機器等の適正な保守管理を行い、年間を通して大気環境を支障なく常時監視することができた。また、協定締結工場等の立入調査を実施した。

- ・環境監視：市内に設置したすべての測定局において、環境大気常時監視マニュアルに定められている年間測定時間の目標（6,000時間以上）を満たすことができた。
- ・発生源監視：協定締結工場等のばい煙発生施設の立入調査施設数は、目標5事業所に対して、5事業所5施設の立入調査を実施し、すべての事業所において協定値を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,515	27,056	28,756	28,615				28,615

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 水質保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の河川、海域、湖沼等の水質及び底質の調査を行い、水環境の現状を把握するとともに、環境の保全に関する協定に基づき、工場等の立入調査を実施し、発生源の監視に努めながら、健全な水環境の保全を図る。

2 事業の実績

(1) 河川等の一般環境を調査し、状況を把握するとともに水質保全を図った。

事業名 調査	小櫃川				海域			湖沼	中小 河川	ゴルフ 場等農 業調査
	水質	有害	底質	魚体	水質	有害	底質	水質	水質	
調査地点数	2	1 (1)	1 (1)	1	4	4	1 8 (2)	4	2 0 (2)	5
調査回数 (回/年)	1 2	2 (2)	2 (2)	1	6	1	1 (1)	1	4 (1)	1

() 内はダイオキシン類

(2) 環境の保全に関する協定締結工場等の立入調査を行い、排出基準の遵守状況を調査した。

(3) 事業費等

環境監視：河川、湖沼、海域、ゴルフ場水質等調査委託料	6, 226, 000円
発生源監視：協定締結工場等の立入調査時水質分析委託料	1, 226, 280円
その他(旅費・一般消耗品・東京湾岸自治体環境保全会議負担金)	17, 180円
合計	7, 469, 460円

3 目標に対する成果

- ・環境監視：水質調査(小櫃川及び中小河川22地点・海域4地点・湖沼4地点)及び底質調査(小櫃川1地点・海域18地点)を実施し、海域の一部の水質を除き環境基準を満たしていることを確認した。
ゴルフ場等農業調査は、5地点で指導指針値を満たしていることを確認した。
- ・発生源監視：協定締結工場等の立入調査：22事業所の立入調査を実施し、排出基準を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,828	7,081	7,549	7,469				7,469

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 騒音振動悪臭防止対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の自動車交通騒音を測定し現状を把握する。また、工場地帯隣接地区の臭気物質の測定調査や工場等の立入調査を実施し、悪臭発生の抑制を図る。

2 事業の実績

- (1) 騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象に自動車騒音の影響を評価した。
- (2) 環境の保全に関する協定締結工場の臭気立入調査及び長浦地区で一般環境の臭気調査を実施した。

(3) 事業費等

区 分	金 額
旅費	2, 456円
騒音計検定時修繕代、検査校正手数料	52, 150円
自動車騒音常時監視調査委託料、臭気調査委託料	1, 308, 340円
振動計機能拡張プログラム購入代	88, 000円
合 計	1, 450, 946円

3 目標に対する成果

環境調査を実施することにより、環境状況を把握し、環境保全に努めた。

- ・騒音対策 計画的自動車騒音常時監視：県道長浦上総線（2箇所）、県道横田停車場上泉線（1箇所）、県道馬来田停車場中川線（1箇所）、県道木更津袖ヶ浦線（1箇所）、市道代宿神納線（1箇所）の6箇所を測定した結果、県道木更津袖ヶ浦線を除き、環境基準を満たしていることを確認した。
- ・悪臭対策 環境監視：工場地帯隣接住宅地1地点で実施し、排出基準の超過はなかった。
発生源監視：協定締結工場等8事業所の立入調査を実施し、排出基準を超過した1社に対し、改善指導等を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,766	1,326	1,485	1,451				1,451

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 107

○ 地球温暖化対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

家庭における地球温暖化の防止及びエネルギー利用の効率化を図るため、自然エネルギー設備や省エネルギー設備の導入、緑のカーテンづくりを促進する。

2 事業の実績

(1) 申請件数	94件
内訳	
・住宅用太陽光発電システム設置補助	17件
・家庭用燃料電池システム設置補助	10件
・定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助	66件
・窓の断熱改修補助	1件
(2) 事業費等	
緑のカーテン普及啓発費（報償物品等・一般消耗品）	79,570円
住宅用省エネルギー設備設置補助金	8,479,000円
合 計	8,558,570円
(3) 特定財源	
(県) 千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	8,479,000円

3 目標に対する成果

- ・広報紙や市ホームページにより太陽光発電システム等の補助事業を周知し、94件に対し補助金を交付することができた。
- ・緑のカーテンづくり講習会の開催回数・参加人数の目標1回・25人のところ、28人が参加し、また、各家庭等で緑のカーテンづくりを行うため、農業センターで育てたゴーヤの苗等を希望した59人、全ての方に無料で配布した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,174	10,184	8,824	8,559	8,479			80

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P.107

○ 自然環境保全事業 [環境管理課]

1 事業の目的

椎の森自然環境保全緑地等の整備や管理を行うとともに、市内の工場等で緑地の確保に努め、鳥獣保護及び特定外来生物や有害鳥獣の捕獲・処分を行うことで、自然環境を保全する。また、市民が環境保全に対して高い意識と正しい知識を持ち、環境保全のための行動を促すため、各種環境事業を実施し啓発に努める。

2 事業の実績

保存樹木・保存樹林の補助金を交付した。
外来生物であるアライグマ、ハクビシン合計347頭を駆除した。

(1) 事業費等

しいのもり等維持管理費（一般消耗品・燃料費等）	429,897円
アライグマ等搬送委託料	1,098,630円
蔵波小鳥の森管理委託料	237,700円
椎の森工業団地造成緑地等除草・支障枝剪定等委託料	3,520,000円
しいのもり維持管理用機械器具費（刈払機5台）	94,000円
保存樹木・樹林補助金	433,620円
その他（報償金・旅費・手数料・火災保険料・一般負担金）	89,471円
合計	5,903,318円

(2) 特定財源

環境保全緑地占用料	192,200円
鳥獣飼養登録票更新手数料	13,600円
緑の募金還元金・緑の募金市町村交付金	247,400円
その他雑入（冊子販売代）	300円
合計	453,500円

3 目標に対する成果

- ・環境学習講座及び自然散策会の開催回数6回、参加人数140人の目標に対し、感染症対策により、開催回数1回、参加人数32人と減じたが、環境への意識啓発を図ることができた。
- ・しいのもり作業日数年間18日、1回当たりの参加人数25人以上の目標に対し、感染症対策等による中止のため、作業日数年間11日・参加人数25人により里山の整備を進めた。
- ・保存樹木・樹林助成目標、保存樹木183本・保存樹林8.7haのところ、補助申請のあった保存樹木180本・保存樹林8.5haに補助金を交付することができた。
- ・緑化協定の目標、三者協定71事業所、二者協定123事業所のところ、令和3年度末時点の協定数は、三者協定71事業所、二者協定124事業所であった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,637	5,243	6,082	5,903			454	5,449

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	墓地公園管理費

決算書 P. 109

○ 墓地公園管理事業 [環境管理課]

1 事業の目的

墓地公園の施設管理及び環境整備を行い、公衆衛生その他公共の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 墓地使用状況

墓所数	使用許可件数			合計	未使用数
	前年度末	R3許可数	R3返還数		
1,482	1,465	15	△11	1,469	13

(2) 使用料・手数料収入額の内訳（特定財源）

項目	墓地管理料	臨時使用料	書換手数料	墓地管理料滞納繰越分	占用料	合計
件数	1,463	25	53	7	1	1,549
金額	7,201,074円	39,700円	15,900円	37,320円	1,100円	7,295,094円

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業名	金額
需用費 原材料費	事務用品、花株購入代、納入通知書兼領収書印刷代等	72,015円
	電気、水道代	276,428円
	施設修繕費	74,800円
役務費	管理事務所電話代、建物共済保険料等	71,804円
委託料	施設管理委託料	9,900,000円
	管理事務所警備委託料	204,600円
	浄化槽清掃保守点検、ごみ収集等	221,696円
償還金利息及び割引料	墓地返還に伴う永代使用料の還付金（11区画）	1,402,400円
合計		12,223,743円

3 目標に対する成果

墓地公園の施設管理及び定期的な清掃保守点検等を行い、適正な管理を図ることができた。

目標開園日数 362日 開園日数 362日（1月1日から1月3日を除く）

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,270	12,495	12,695	12,224			7,295	4,929

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 109

○ ごみ資源化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。

2 事業の実績

(1) 資源回収活動推進助成金交付事業 (4円/kg)	
①自治会回収 (113自治会)	
回収量：1,380トン 助成金：5,497,640円	
②団体回収 (10団体)	
回収量：534トン 助成金：2,134,072円	
(2) 生ごみ肥料化容器等設置助成事業	
①生ごみ肥料化容器 助成基数：37基 助成金：80,300円	
②機械式生ごみ処理機 助成基数：34基 助成金：637,100円	
(3) 剪定枝粉碎機の貸し出し	
延べ貸出台数：55台 処理実績：2,551キログラム	
(4) 事業費等	廃棄物減量等推進員報酬 4,763,500円
	剪定枝及び刈草資源化処理委託料 5,145,415円
	資源回収委託料 48,147,000円
	資源回収助成金 (自治会・団体) 7,631,712円
	生ごみ肥料化容器助成金 (容器・機械式) 717,400円
	その他資源回収用消耗品等 1,055,780円
	合 計 67,460,807円
(5) 事業費等	資源売却代 17,089,038円
	寄付金 (ふるさと納税) 4,442,000円
	合 計 21,531,038円

3 目標に対する成果

資源回収自治会事業参加数は前年度と変わらず113自治会、資源回収団体事業回収は10団体 (前年度比1団体減) で、資源回収量は1,914トン (前年度比62トン増) となり、各自治会、団体の古紙類が増加した等の理由により、資源回収量が増加した。

ごみ総排出量におけるリサイクル率は25.7%であり、前年度から減少した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,809	67,048	69,239	67,461			21,531	45,930

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 109

○ ごみ減量化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

各家庭において「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、ごみの指定袋制により、排出することで、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの減量化と資源化の促進を図る。また、ごみ減量化に向けた啓発や活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) ごみ指定袋・粗大ごみ処理券の製造及び販売実績

ごみ袋の種類		製造枚数	販売枚数
燃せるごみ 専用	20リットル	475,000枚	519,000枚
	30リットル	790,000枚	860,000枚
	40リットル	2,700,000枚	3,160,500枚
	計	3,965,000枚	4,539,500枚
燃せないごみ 専用	20リットル	80,000枚	82,500枚
	30リットル	60,000枚	69,500枚
	40リットル	185,000枚	148,500枚
	計	325,000枚	300,500枚
合計		4,290,000枚	4,840,000枚
粗大ごみ処理券		10,000枚	5,490枚

(2) 事業費等	広報特集号印刷費等	440,043円
	手数料納入通知書印刷費	29,920円
	粗大ごみ処理券印刷費	288,200円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料	14,684,700円
	ごみ指定袋製造委託料	17,886,000円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券保管配送等委託料	7,140,650円
	合計	40,469,513円

(3) 特定財源	家庭系ごみ処理手数料	40,469,513円
----------	------------	-------------

3 目標に対する成果

一人1日あたりごみ総排出量目標値850グラム(令和7年度)のところ、新型コロナウイルスの影響により多量に廃棄物が発生したため、実績値は915グラム(一人1日あたり家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く)の実績値560グラム)であり、目標を達成できなかった。

市民への普及啓発については、減量化に向けた取組などを広報紙やSNS等により定期的に情報提供することや、講座を2回実施するなど啓発活動を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,615	36,855	42,854	40,470			40,470	

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 109

○ 合併処理浄化槽設置補助事業〔廃棄物対策課（下水対策課）〕

1 事業の目的

公共下水道および農業集落排水区域以外での合併浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

合併処理浄化槽設置事業補助金	8,424,000円
生活排水対策浄化槽推進事業補助金（撤去費）	1,180,000円
その他事務費	13,880円
合 計	9,617,880円

(2) 特定財源

(国) 循環型社会形成推進交付金	2,848,000円
(県) 生活排水対策浄化槽推進事業補助金	3,398,000円
合 計	6,246,000円

3 目標に対する成果

水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の設置補助金を交付したことにより、設置者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

	実績補助基数
合併処理浄化槽	25基
生活排水処理施設	0基

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,110	7,342	9,818	9,618	6,246			3,372

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 111

○ ごみ処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみ処理関連施設を適正管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

また、可燃ごみの中間処理を君津4市広域廃棄物処理事業により行い、ごみ処理の効率化、再資源化及び最終処分量の削減を図る。

2 事業の実績

(1) ごみ排出量の実績

家庭系排出量：14,913トン 事業系排出量：5,018トン

(2) 再資源化の実績

クリーンセンター排出分再資源化量：1,542トン

かずさクリーンシステム再資源化量：2,152トン

(3) 中間処理の実績

かずさクリーンシステム中間処理量：18,934トン

(4) 最終処分の実績

最終処分量（溶融飛灰）：697トン

(5) 粗大ごみの直接持込及び戸別収集実績

直接持込 12,218件 706トン

戸別収集 1,725件（3,858点） 71トン

(6) 事業費等

ごみ処理施設光熱水費	10,808,630円
一般廃棄物処理委託料（かずさクリーンシステム）	539,335,567円
一般廃棄物最終処分委託料	26,599,918円
ごみ処理施設作業運転管理委託料	173,649,960円
ごみ収集委託料	168,639,049円
粗大ごみ戸別収集委託料	16,049,056円
ごみ処理施設維持工事費	31,713,000円
その他ごみ処理施設維持管理費等	16,885,565円
合 計	983,680,745円

(7) 特定財源

家庭系・事業系ごみ処理手数料	113,740,287円
粗大ごみ戸別収集手数料	2,745,000円
不燃物等売却代	33,510,128円
東京電力原子力発電所事故賠償金等	12,444,268円
合 計	162,439,683円

3 目標に対する成果

ごみの排出量は19,931トン（前年度比376トン減）であり、発生したごみを適切に収集・運搬、中間処理及び最終処分することができた。ごみ処理施設については、定期的な点検及び修繕等により安定稼働と適切な維持管理ができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,089,164	1,209,033	987,719	983,681			162,440	821,241

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P.111

○ し尿処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、し尿処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) し尿等搬入実績

生し尿 2, 113トン
 浄化槽汚泥 10, 297トン

(2) 事業費等

修繕費・消耗品等	3, 005, 278円
し尿処理関連施設光熱水費	7, 152, 770円
し尿処理関連施設管理委託料等	3, 319, 800円
し尿処理関連施設維持工事費	13, 398, 000円
下水道使用料	40, 462, 763円
し尿処理施設遠心除渣機制御装置等修繕工事 (繰越令和2年度⇒令和3年度)	6, 094, 000円
合計	73, 432, 611円

(3) 特定財源

し尿処理手数料	5, 336, 367円
し尿処理施設占用料等	88, 508円
合計	5, 424, 875円

3 目標に対する成果

収集運搬されたし尿及び浄化槽汚泥について、適切に中間処理及び処分を行った。
 また、し尿処理関連施設の修繕等を行いながら施設の安定稼働を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,986	67,872	74,173	73,433			5,425	68,008

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 111

○ ごみ処理施設長寿命化事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

老朽化により維持管理費用が増大し、かつ、ごみ資源化の機能面が不足しているごみ処理施設の改修等を行うことにより、コスト縮減とごみ資源化を図りつつ、ごみ処理施設の長寿命化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ごみ処理施設改修工事

23,815,000円

(2) 特定財源

なし

3 目標に対する成果

ごみ処理施設改修工事にて防水改修事や故障していたシャッターや鋼製扉の更新を実施したことにより、施設内での雨漏りが改善されるとともに保安状況についても改善された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
197,438	100,859	23,815	23,815				23,815

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 111

○ 次期広域廃棄物処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

次期君津地域広域廃棄物処理事業に係る負担金 1,566,569円

(2) 特定財源

なし

3 目標に対する成果

令和9年4月の稼働に向け、PFI事業者による環境影響評価手続きを進め、実施状況のモニタリング及び必要な協議を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	110,799	2,000	1,567				1,567

※令和元年度の決算額については、ごみ処理事業に含むため、0円で計上

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	4	雇用・就業

予算科目

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	2	労働対策費

決算書 P.111

○ 就労支援・雇用促進事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、市内企業による合同の会社説明会や会社見学会の開催、企業が開催する就職面接会の開催に対し支援を行う。

また、関係機関と連携しながら就労支援セミナー等を開催することで、各年代に応じた就職や進路のサポートを行う。

さらに、人材不足への対応として、外国人労働力の活用について、市内企業の意向を伺いながら、外国人の雇用に関する情報提供を行う。

2 事業の実績

(1) 就職希望者と市内立地企業とのマッチング支援

- ・近隣高校への企業PR動画の配布（参加企業数8社、配布高校数8校）

(2) 就労支援

- ・ジョブサポートセンター再就職支援セミナー（中高年向け1回開催・参加者27名うち市内4名）
- ・ジョブカフェちば若者向け就労支援セミナー（1回開催・参加者5名うち市内0名）
- ・ちば南部地域若者サポートステーション合同説明会（2回開催・参加者8名うち市内7名）
- ・ジョブサポートセンター個別出張相談会（4回開催・参加者6名のうち市内5名）

(3) 外国人労働力の活用支援

- ・出入国在留管理庁主催による特定技能外国人とのオンライン面接会に関する情報提供

3 目標に対する効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会社説明会や見学会などが中止となり、新たな取組として企業PR動画の作成及び配布を行ったが、マッチング支援については十分な支援には至っていない。また、外国人労働力の活用支援についても、情報提供以外の具体的な取組を行うことができなかった。

○就職マッチング（会社説明会・見学会等）実施回数	目標：8回 実績：1回
○就職マッチング（会社説明会・見学会等）参加人数	目標：105人 実績：0名
○就労支援セミナー開催回数	目標：4回 実績：8回
○就労支援セミナー参加者数	目標：19人 実績：16名

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和3年度		左の財源内訳			
元年度	2年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,532	0	0	0				